

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 4 月 11 日
項 目	① 調査研究費 ② <u>研修費</u> ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	参加費
金 額	30,000 円
支出内訳	日台交流サミットin高雄参加費として 全国日台友好議員協議会
領 取 書	添付

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

領 収 書

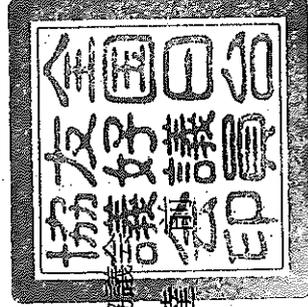
金額 30,000 円

ただし、日台交流サミットin高雄参加費として

上記金額を領収しました。

平成30年4月11日

越川隆文 様



全国日台友好議員協議会
理事長 安達

平成30年4月3日

富山県日台友好議員連盟 会員（市町村）各位

富山県日台友好議員連盟
会長 中川 忠 昭

第4回全国日台国際交流サミットin高雄の開催ご案内について

早春の候、貴殿にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、全国日台友好議員協議会から下記のとおり、「第4回全国日台国際交
流サミットin高雄」の参加案内のお知らせが届きました。
については、参加をご希望の方は、4月9日（月）までに市町村議会事務局ま
でご連絡をお願いいたします。

記

1. 日 時
平成30年7月7日（土） 受付1：30～ 開会式2：30～
2. 場 所
台湾高雄市 高雄展覽館
3. 参加費
1人30,000円（大会費、宿泊費、交流費）
（別途、往復航空機代が必要）

【事務担当】

富山県議会事務局議事課議事係
廣

Tel：076-444-3409 Fax：076-444-3471

e-mail：masavnsi_hiro@nref.toyama.ln.jp

平成31年4月12日

調査研究、研修、要請・陳情活動費報告書

会派名 越川隆文

議員氏名 越川隆文 (印)

以下のとおり調査研究、研修、要請・陳情活動を行いましたので報告します。

実施日	30年7月7日 ~ 30年7月7日
調査研究、研修、要請・陳情活動先	調査研究
参加者	越川隆文
目的	日台交流サミットin高雄に参加し、インバウンド誘引のため魚津市をアピールする
調査研究、研修、要請・陳情活動内容	<p>富山県からは富山県議会議員中川忠昭氏および稗苗清吉氏そして魚津市議会議員松倉勇氏とともに日台友好サミットに参加することによって、富山県と台湾との交流をより促進するとともに、立山黒部アルペンルート観光の他にも、魚津市の観光の魅力があることをアピールするために、台北駐日経済文化代表処の駐日代表、謝長廷氏・高雄市議会議員、康裕成氏、高雄市長、陳菊氏に来年の日台交流サミットが富山県で開催されることをレセプションの壇上に上がって印象づけた。</p> <p>また、その他にも民進党の新北市選出議員の山田摩衣氏を表敬訪問した。氏は陳水扁政権時の首相補佐官を務めた高志鵬立法院議員の秘書から政治家に転出した若手の政治家である。富山県とのご縁があり、来日された時には魚津へご案内したこともあり、今後の魚津とのインバウンド交流にもご理解をいただいているところである。人脈形成を通して魚津市との民間交流につなげていきたい。</p>

参加歓迎ごあいさつ

台北駐日経済文化代表処

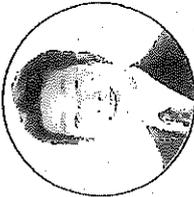
駐日代表 謝長廷



この度、高雄市議会が初めて全国日台国際議員交流サミットを盛大に開催するにあたり、日本地方自治体議会の諸先生方が奮って参加するようお願い致します。このサミットのご成功と日台地方交流の更なる緊密なることを祈念致します。

全国日台友好議員協議会

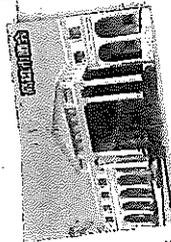
会長 藤田和秀



日頃、日本と台湾の親善交流に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。これまで、日台各地方都市、議会間での親善交流は、活発に行われてきました。2015年8月には、国内初の日台交流サミットが金沢市で開催されました。

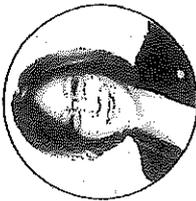
この「日台交流サミット金沢」の開催は、日本国内で台湾との親善交流に取組んできた地方議員相互の連携強化を図る「全国日台友好議員協議会」設立へと発展し、その後、2016年和歌山県和歌山市、2017年熊本県熊本市において、日台交流サミットが3年連続で開催されるに至り、第4回となる日台交流サミットは、昨年7月7日に、いよいよ台湾高雄市で開催されました。

「日台交流サミット高雄」の開催は、日本と台湾の絆をより強いものとし、これまでの交流を更に飛躍させることは間違いないと、日台関係の更なる発展、連携を願う多くの皆様が、この機会に台湾高雄市に一同に会い、意欲深い大交流を表現せたいと存じます。何卒のご参加をお願い申し上げます。



台湾高雄市議会

議長 康裕成



2018年に日台交流サミットは初めて台湾が主催することとなりました。高雄市議会は先頭として、台湾と日本との密接交流促進のため、台湾各地方議会を召集し、友日議員連盟と全国総会の設立に努めてまいりました。双方交流には重要である今回のサミットには是非ご参加して頂きたく、共に日台交流の歴史に新たなページを刻みましよう。すばらしい大会といたしましょう。

台湾高雄市

高雄市長 陳菊



高雄市議会康裕成議長がリーダーの元で、高雄市議会が市民の権利を守る一方、高雄の国際舞台に尽力する理念は高雄市政府と一致することで、高雄市政府及び市議会は一丸となって「2018年日台交流サミット」をお迎えられることになりました。高雄市は台湾民主発展の基地でありながら、世界的に有名な旅行ガイド雑誌「ロンリープラネット」が発表した「2018年の旅行に選んだ都市ベスト10」でもあります。「民主」で新たな日台関係を創り上げるようご期待を願うたく、心より歓迎を申し上げます。敬謝。

これまの日本国内で開催地議会

第1回



2015年8月8日全国日台友好サミットin金沢が開催。台湾との友好交流を実施する全国地方議員が初めて集結した第1回大会でした。石川県内の知事始め主要な政財界の方々も参加し、台湾からも元内政部長の廖正以氏も特別出席、氏の祖母は金沢出身という縁で永年に渡り金沢との付き合い、又、八田與一、藤田謙雄、2人の偉大な金沢出身者が果たした台湾貢献の関係を、総勢890人が出席し盛大な大会となりました。

実行委員長 安達前市議 (全国協議会理事長)

第2回

和歌山大会では謝長廷代表をお招きし、全国から集まった400人を越える同窓とともに和歌山宣言を採択し、台湾の国際組織への参加を支持しました。大会開催にあわせ、親善交流、夜市等を開催し、台湾との絆を深めました。

全国議員協議会委員が全国から集い組織の拡大をちがひ、台湾からも南門市議会議員も参加されました。

実行大会長 遠藤登士雄市議 (全国協議会理事長代行)

第3回



第3回目となる「日台交流サミットin熊本」につきましては、「復興元年 感謝 ぞして未来へ」というスローガンのもと、官民一丸となって準備を進めてまいりました。本サミットを契機に皆様への感謝の気持ちと友好の精神を未来の子どもたちへつなく、その1歩となれば幸いに存じます。次回の盛會と、日本と台湾のさらなる交流の促進を心からご祈念申し上げます。そして、台湾高雄市議会へとバトンをお繋ぎしたいと思います。

実行委員長 原口亮志市議 (全国協議会副理事長)

本部

名古屋市

名古屋市会 日台議員連盟 会長 藤田和秀

〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1

TEL:052-972-2020 FAX:052-972-4186

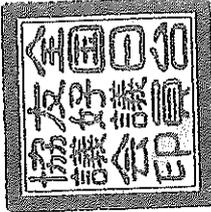
金沢市

金沢市議会 金沢市日台親善議員連盟

会長 安達前

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL:076-220-2402 FAX:076-264-4150



政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 5 月 9 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	廣木義塾全国職員連盟 祝宴
金 額	21,320 円
支出内訳	北陸新幹線 東京 → 宇奈月温泉駅 ←
領 収 書	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">Receipt 越川隆文 様</p> <p>領収年月日 2018.5.9</p> <p>金 額 ¥21,320 (消費税等込み)</p> <p style="text-align: center;">(クレジット扱い)</p> <p>購入商品 JR乗車券類 JR tickets</p> <p>(50173 4枚)</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社</p> <p>黒部宇奈月温泉駅</p> <p>黒部宇奈月F11発行 30178-01</p> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 印 紙 税 申 告 納 付 に つ き 大 定 税 務 署 承 認 済 </div> </div>

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費出金票

出金日	平成30年5月9日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	慶應義塾全国議員連盟視察
金額	4,190 円
支出内訳	慶應義塾全国議員連盟 研修会参加 東京 → 修善寺
領収書	

領 収 証

2018年 5月 9日

隆文様

金4,190円

ただし、乗車券類代
(クレジットカードによるご利用分)として、上記金額を受領しました。

印紙税申告納付につき渋谷税務署承認済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
東京486 No.000077

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費出金票

出金日	平成30年5月11日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	藤沢義塾全国役員連盟相察
金額	4,000 円
支出内訳	新幹線 三島駅 → 品川駅
領収書	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="text-align: center;">領 収 書 越川隆文 様</p> <p>Receipt</p> <p>領収年月日 2018.-5.11</p> <p>金額 ¥4,000 (消費税等込み)</p> <p>(クレジット扱い)</p> <p>購入商品 JR乗車券類 JR tickets</p> <p>(30241 2枚)</p> <p>東海旅客鉄道株式会社</p> <p>三島駅</p> <p>三島駅MV-7発行 40242-02</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;"> 印紙税申告納 付につき名古屋中村 税務署承認済 </div> </div>

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費旅費計算書

会派名 越川隆文

金額 29,510 円

(1人あたり) 29,510 円)

用務	慶北義塾全国議員連盟視察				
旅行先	伊豆市修善寺、富士宮市、富士市、沼津市				
旅行期間	平成30年5月9日～平成30年5月11日(2泊3日)				
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計
鉄道賃	自 黒部 駅 至 東京 駅	円	円	円	円
	自 東京 駅 至 黒部 駅	円	円	円	2,320円
	自 東京 駅 至 修善寺 駅	円	円	円	4,190円
	自 三島 駅 至 品川 駅	円	円	円	4,000円
	自 品川 駅 至 三島 駅	円	円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計
	自 至	円	円	円	円
宿泊料	泊分				円
その他(駐車料金等)	(内訳)				円
備考					
合計	29,510 円				

旅行議員氏名 越川隆文

承認印	
会派会長	経理責任者
	

会員各位

平成30年4月16日
慶應義塾全国議員連盟
会長 壺田 重夫

慶應義塾全国議員連盟 平成30年度 視察研修会のご案内

日頃のご活躍に敬意を表します。このたび議連では下記のとおり研修会を計画いたしました。それぞれの地域において今後の持続可能な地域づくりの参考にしてくださいませよう願います。

<記>

1. 視察テーマ 民間の力を活かした地方創生と地域振興
2. 日程 平成30年5月9日(水)～11日(金)

○5/9(水)

14:30-16:00 ドットツリープロジェクト(静岡県伊豆市修善寺75)
・全国でも珍しい民間による移住定住と地域産業育成の
実践事例。

○5/10(木)

10:00-11:30 富士山世界遺産センター(静岡県富士宮市宮町5-12)
・世界文化遺産富士山のビジターセンターとなる拠点。
県産材とデザインを活かした施設。

13:00-14:30

富士市産業支援センター(f-Biz)
(静岡県富士市永田北町3-3富士市立中央図書館分館1階)
・富士市が設置する産業支援機関。全国に広がる
産業支援モデル(Bizモデル)の先駆け施設。

15:00-17:00

ジャトコ株式会社(静岡県富士市今泉700-1)
・CVTやATなどを生産する大手自動車部品メーカー。
製造業ではトップクラスのダイバーシティ経営を推進。

○5/11(金)

10:00-12:00

AOI-PARC(アオイパーク)(静岡県沼津市西野317)
・静岡県が慶應義塾、理化学研究所と進める先端農業研

究

プロジェクト推進施設。

13:30-14:40

ファルマバレーセンター(静岡県医療健康産業研究開発セ

ンター)

(静岡県駿東郡長泉町下長窪1002-1)

・静岡県が県立高校の跡地を利用して設置した医療健康
産業の拠点施設。

3. 備考

- ・視察会費として3,000円の負担金をお願いします。
- ・JR代、宿泊費、食費については各自お支払いをお願いします。
- ・お問い合わせは担当 田口 章(静岡県議会議員)まで

ドットツリープロジェクト 慶應義塾全国議員連盟視察研修会
平成30年5月9日

ドットツリープロジェクト

伊豆市。天城湯ヶ島中伊豆、修善寺、

人口は31000人しか居ない。50000人から減少。出生率も低下している。去年は6000人に対して三人しか生まれなかった。320万人の観光入り数が380万人になった。

産業も衰退。二代目が帰ってこないで、黒字なのにやめる中小企業も
わさび農家一人1000万円あるのに、直売が少ない。人口より鹿が多い。

後藤田さんの話。民有地の利活用として、ここは生コンのプラントだった。地元で50年の企業。2つの会社敷地があって、その一つを転換して移住プレースに変えていった。2014年の4月に遊休地をどうしようかと相談があった。700坪。何も案がなかった。

ここに全国チェーンのテナントの声があったが、オーナーは、それじゃつまらん、ということになって、東京でシェアハウスが流行っているとのことから、話が進んだ。

住居とオフィスとセットで貸し出す。なぜそれを考えたか？自分はそもそもほかの場所で、アイスクリームの販売事業をしていた。そもそも移住は仕事がないと無理と実感していた。

手に職を持っている人を集めようと考えた。サラリーマンではダメ。ワークライフバランスを実現しよう。2LDKで17万五千元でテナント募集しても入る。

賃貸物件の空き家率が上がっていて、これから入るところと入らないところと格差が付いてくる。ドラゴンコートビレッジを見てきた。1階が商店で二階が住居。これを参考にして、企画をした。

オーナーがやるぞと正式に決めたのは資金調達できたから。どこから補助金を持ってくるか？で、それでは遅すぎて立ち上がらないという結論が。最初に民間で建てて、後から行政と組むと。全部で2億円。それが用意できた。オーナーが言ったのでokとなった。

デザイン専門学校の子は普通の文系の学生より、具体化できるところが違う。

赤をコンセプトカラーにしなきゃダメだとのこだわりなどを持つ。住民説明会開いてから10ヶ月で地鎮祭まで行った。県からお金が出てないのに、県から地鎮祭に来てくれたし、伊豆市の市長も来てくれた。

2015年の9月に合同説明会を行う。更地の時にバーベキューをして、その時に七十人くらい集まった。12棟中10件が決まり、2件はエアービーアンドビー用にとってあった。見学者に宿泊してもらおう計画が、工業用地でだめだったので、売りに出した。

テナントは一業種一社に変えましょう。と、ビジネスパートナーとしてみんなで伸びよう。と。そのためにそうした。

補助金なし。その後の助成金は全体ではない。ここで補助金なし。全部借入。地方創生基金を静岡銀行があったので、面接ではフィーリングで依存しない人。ここに入れば依存する人はダメ。

ドットツリープロジェクト 慶應義塾全国議員連盟視察研修会
平成30年5月9日

応募は東京の人は一件だけ。近辺からの入居者が多い。富士市からハーバード出身の翻訳家。媒体は？広告宣伝費ゼロ円で。最初のプロジェクトメンバーは？社長と一級建築士、大工。自分。

広告費はなかった。面談するので、不動産屋に出せない。面談で切られると不動産屋の仕事にならない。旦那がここで働く。奥さんがパートに行くというイメージ。マーケットとしてサラリーマンは来ないという設定で、広告費をかけてもヒットしないと考えた。これは建築士と揉めた。

誰が住むんだよと、建築士は本音で言った。修善寺の空室率は3割。3LDKは修善寺は8万円、最初出したのは10万で、これでは来ないと。世の中の12人くらいいるだろうと自分は思っていた。ここで一級建築士と揉めた。住む奴の人の顔が見えないと設計できないと。じゃあ、俺が住むと。その嗜好で作ってもらった。ここには来ないという設定で特定少数の人にちゃんと当てていこうというマーケティング戦略。なので広告はしない。

新聞とFacebookとウェブのニュース。パブリシティをとるに、情報発信の工夫をした。パブリシティのために。先に記者の方々に説明をしておく。どのタイミングで打つか。

この事業を全国から見に来て欲しいと思っていた。テナントさんには家賃を3万円軽減している。ドットツリープロジェクトを見学に来られる人々が住民に話しかけても対応してくれるのが条件。そして見学者には一人二千元を出してもらっている。

ビジネスマッチング。地域商社みたいなもの。ここに放り込めば、なんとか販売する。そんな事業も手掛けていく。

12事業者で12の人材を獲得することができる。8400万円の付加価値があると説得した。オーナーのオファーがあれば協力してねという条件設定。

ランチミーティング、夜のバーベキューや、熱海市は経産省から来ていた副市長の田辺さん、その仕掛けを作ったのが田辺さん。熱海がいい感じになった理由が最初はなかなか教えてもらってなかった。その秘訣はランチミーティングにあった。副市長室でやっていた。ランチミーティングは午後一時で終わるところがいい。普通ならば住居としてはクレームになるであろう、オープンスペースでの飲み会を認めることを家賃契約の条件とした。伊豆を元気にするマーケット。そんな騒音を楽しんでくれる人しかテナントに入っていないから安心。

家賃の比較、十三万五千円で条件を呑まない人はいない。伊豆半島全体でDMOを作っている。じゃそれは何をしてるの？伊豆真ん中がドットツリー、全部民間100%で作っている。大社の杜など、既存で観光場所を繋げれば旅行商品になるんじゃないかなと。特定少数。視察に来る人は属性が決まっている。

1700ばかりある地方自治体の視察先としてPRする。150組の視察が1年目にあった。視察先のリストとかあると嬉しい。視察ツアー。これを商品化する。

着地型観光。伊豆お遍路やサイクリングの工夫。筑摩というジーンズショップ。ピワの葉をお茶にする。蒸すと消毒になる。デトックス。キャニオニング。ヘルメット着用して100人が

ドットツリープロジェクト 慶應義塾全国議員連盟視察研修会
平成30年5月9日

ら800人へ参加者が急増した。なんの変哲も無いただの川で8000円の参加費を支払ってくれる。

広報誌を発行している。2980円通信、食材付き定期購読誌。受注発注。注文が入っただけ送ればいい。作っている人が誰かわかる。儲からないけど、いろんな絡みができる。

全国食べる通信。高校生などにはとてもいいツールになる。トレールランニング。山の中を75キロ走って来る。エントリーフィーが1800円。定員が1500人。完売。500人ほどの外国人が来た。

ラウル畑付きの別荘。中伊豆農園。これも全て埋まって来ている。
農業の他に林業でもいいんじゃないか。増えて来ている。

来られる前は どうしていたのか？ 起業家を想定していたが、それはなかった。三島でシェアオフィス家賃が2、3万円。十万五千元は起業家は払えない。2段階目の人たちが入る。お互いに競合他社じゃないので、相乗効果がある。

静岡県の特長として、起業家が育たないので、ロードサイドショップで育ったところから、ここに来てもらう。そういう事業者はもともと経験もあるので安定感がある。

家賃を上げる予定はないか。ウェブの社長は十万五千元は安いよと。グーグルに払ったと思うと安いでしょう。ドットに入るとドットにいることが信用度ができる。古藤田オーナー。家賃を広告費と捉えている。家賃以外は敷金。管理費はない。町内会費はある。地域に馴染むために。

シダックスと業務提携。CSRコンサル。スノーピークのコンサル。

ゴミ拾ってたらアイスクリームの売り上げが、上がった。地元の人買い始めてくれた。人材育成の塾をやったりしている。シェアオフィスで2万円の家賃を払う人は2万円の事業しかやらない。なので、地域貢献度が違って来る。

飲食店は入れません。オーナーが言ってもダメ。だから水道とガスを引かなかった。これで工事費1000万円違う。ここが全部飲食だったらいいが、一件だけであると、集客をやらなければならないのでやりたくなかった。飲食は日銭ですからその日のお店の状況によって、ネガティブワードが出てくる可能性があり、入れない方が長期スパンで評価できると考えた。

地域活動が無理なく事業につながる。モデルルームになっている。家賃にプラスオンできる。7年ぐらいで償却できるんじゃないか。お金払ってくれて住んでくれている。居住部分では仕事ができない。居住部分と仕事場の結界を作らないと仕事の効率が悪くなる。

子供の児童保育もお互いが自然とやているような感じ。誰も内覧しないうちに、契約してくれた。コンセプトで契約してくれた。空室率18%は静岡県平均。全員仲がいい。バーベキューは自分の分は買ってくる。高齢者住宅には最高です。

説明会は一回のみ。だいたい三島に行くのだが、空間とかにコンセプトがあれば三島に流出するのを食い止めることができる。地方創生でコンサルが中央から来るとマネーロンダリングとなる。逆に地元が受けて電通が下請けになるような業者がないとだめでしょ。

これからは人材が不足するので、この仕組みはいいでしょう。地方だからこそできる。住んでると儲かる賃貸物件ができた。これだけ不動産が下がって来ると持ち家ってどうなの？賃貸でいいんじゃないの？そこにいるだけで儲かるのであれば、

この事業は依存なし、事業者としてはセカンドステップとしての位置付け。修善寺町には固定資産が入る。非営利を外して税金を支払っている。補助金なしで稼いでいる。人口減少でも、もっと豊かな生活。面積を広く使える。ここにいるからこそアイデアが出る。人を招きたがる。すむことがブランディングになっている。

スノーピークと組んでいるが、アウトドア用品を家具に使う。テント張りながら暮らそうよ。土間が最高だった。バーベキューやりながら土間だと男が洗い物をやる。男女共同参画が土間にはいい。

場所場所によって、やろうと思えばできる。半農半林業など組み合わせることもありだ。定着する仕組みがあってもいいのでは？静岡銀行さんがファイナンスを担う。なんでも相談できるところにしたい。オーナーが建売を作る。そこにスノーピークとのコラボなども起き始めている。

考察：地域のリーダーシップが人を集めて産業を興す。その土地の人間力が問われるのが地域振興だ。人材作りが魚津市でできているか？もう一度問い直そう。目標達成プログラムや成功哲学を使った人材育成が効果的だ。

地元民間企業の資本による移住定住策と地域産業育成事例。知恵と工夫と地元資本の参画があって初めて実現した事業である。小さいクラスターをつくる。居場所を作ることが一つのコンセプトだろう。飲食ではないところもこだわりを持つ。事業の持続可能性を迫るところが、民間の発想だ。自治体参画ではなかなかこうはいかない。富山県朝日町の坂東秀昭氏の事例が近いものになるかもしれない。彼の場合は空き家を使った移住地域振興であり、著名な投資家をも呼び込んだ事例である。この場合も、目的達成プログラムや成功哲学での学びが大きな力になっているようだ。

魚津市でも三太郎塾で人材育成していることは良い政策だと考えている。その中でも実際に新規事業に結びついた源七さんの窪田さんの事例もある。人材育成には企業手法などのテクニックのみならず、成功哲学の導入を提唱したい。

富士市産業支援センター（f-Biz） 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

小出宗昭センター長

静岡銀行出身

M&Aの専門家

浜松産業創造センターの立ち上げ

3つの産業支援の立ち上げと応援をやってきた。

富士市は輝かしい工業都市であった。大手企業が撤退し、工業出荷額が1兆4千億を切る。日本の99.7%が中小企業である。ここを元気にすればいい。

全国の支援センターは結果を出していない。

静岡銀行1500万円の年棒を棒に振って、4回も富士市から市長に引き抜きにきた。

2008年に富士市に転職。中小企業庁のモデル化を考えていた。

アベノミクスで何をやらなければならないのか。ワンストップ総合支援事業

よろず支援機構

産業競争力強化法案の参考人招致をされた。参議院予算委員会にも岐阜県の渡邊参議院がこの問題を取り上げた。彼は公のお金が入ったのは商工会議所や商工会。それはイベント屋だろうと。そうではなくて、これこそがやるべき支援でしょう。と

経産省支援、金融庁の勉強会。監督局長がナンバーツー。意見交換した。本来中小企業支援は地域金融機関こそがやるべきだが、一向にそういうことができない。融資は担保主義から脱却しなければならない。事業評価ができないのはなぜか。その役割を金融機関としてどうすればいいのかというやりとりをした。

財務省。上級管理セミナー

財務事務所長の研修会がある。表に出てきていない根源的な問題。経産省が中小企業支援やってきたが、10年前にわかっていた。問題はその制度にはない。運用に問題がある。既存の産業支援財団。商工会議所や商工会が問題である。

産業支援人材が育っていない。これは小出が言っているのではなくて、国が言っている。

「なんで成果が出ないのか？」と甘利は怒りまくっていた。

民間の立場で見たら本当にそう思う。皆一生懸命やってる。補助金や助成金の話ばかりで、その獲得の作業を一生懸命やっていると。皆んな経営上の悩み課題問題点を100%持っている。それを解決したいと思っている。ところが100%それを解決できるのならば当然そこに行列ができるわけだ。

経営相談に答えられる人がいない。その現象に対して、今でも呆れるのは、いろんな諸団体から推薦される人は、うちの施設にはそれを積極的にやる気のある経営者が少ないという。責任転嫁をしている。私はそれに嘔み付いた。

流行らない店は、「うちの商品は美味しいのに味のわからない奴らばかりだ」と責任転嫁。PRの方法が悪い？そんなもんなくても、頑固親父の店は流行ってる。例えば、その病院に行けば病気が治るのであれば行列ができる。

富士市産業支援センター（f-Biz） 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

なんでうまくいかないか。支援という言葉をはっきりさせよう。我々は公によるビジネスコンサルティング業であると宣言した。
結果を出す。結果の基準があいまいだと言われるが、そうではない。相談件数を基準とすると、来ない奴の悪口を言う。

お菓子でもなんでも売れるようにする。結果が出たら、見える化をする。徹底的にSNSを使って見える化する。パブリシティやブログの情報発信を駆使する。

1日17件の相談。既存8割、2割が創業者。75%で市内に抑えている。この富士市の取り組みについて、20都市で展開されている。地方創生の政策があり、自らが自助努力をしなければならぬ。成功モデルは、冷静に見れば一つもない。徳島県上勝町の彩りプロジェクトでも、（株）いもどりのイノベーションであって、上勝町のものではない。モデルにはなり得ない。鹿児島県のやねだん。残念ながら、ほかの地域には普及しない。単なる点でしかない。面への展開ができていない。

Fbizはチャレンジャーを集めてください。企業誘致しても100人を従業員集めるのはむずかしいが、中小企業を100社元気にする。
岡ビズ。天草市、相談予約一ヶ月待ち。山形が準備中。秋田県からの相談もある。山口県もだ。

広がりがあるのは裏付けがあるから。今までの支援との違いは人である。小出だからできたのではない。産業支援を適正だと。ビジネス能力、大活躍している経済界で、それが小さな補助金支援のマーケットに入らない。これを探し出す。ブランド商品のパリの日本法人の社長。年収4000万円。銀座のエルメスの店長やってた。そんな人材を口説く。

壱岐の島、森の図書室、リクルートからブックカフェを展開。福岡県の能方、たち吉の前社長。こんな人材をこのプロジェクトに共感してくれて、参加してくれている。年収1200万円は年収ダウン。プロの最低ラインが1200万円と見ている。1年契約で成果が出なかったら1年で切っている。

行政が非常に高いレベルで比較ができる。厳しくやらなきゃ、税金だから尚更
創業の相談が大幅増加

5年間の平均相談件数は7倍に。204組で430人の雇用が生まれた。ほかの創業支援との違いは起業させるのは難しくなく、廃業は10%ぐらい。その理由は創業以降も支援を継続するからである。

一人の案件に3名から4名が関わる。ネットワーク作るのには、形だけのものは作らない。当事者意識なし、依頼に来る機関が多くて困る。関わったらメリットがあると思うのが本当の人脈・ネットワーク。

司技研、倒産寸前の金属加工業が劇的に復活する。事業継承にも問題を抱えている。とにかく仕事が取れない。バブル期からどうしていいかわからない。倒産寸前だった。

富士市産業支援センター（f-Biz） 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

決算書3期ぐらい持ってきて、それを突っつき回すの意味がない。売り上がりは決算書ついても上がらない。取引金融機関はそんなことはわかっている。決算書は参考にならない。徹底的に話をする。優秀な工作機械を入れているのだが、技術力は高いのに、売り上げの95%以上が金属加工なのにたまたま、試作機の製作を受けていることがある。試作機のできる会社はあまりないので、新サービスを始めましょうと提案する。試作特急サービスでチラシ作りましょうと。すると、新規取引先が50社できた。その半年後にこのウェブサイトを見て、自動車メーカーから問い合わせがあった。売り上げの三分の1がそのメーカーからの受注。それで、頼まれたわけではないけど、この技術を他にも展開できないかと考える。これがfbiz流なのだ。

クラシックカーのマニア、これの部品を血眼になって探す。これに応用できないかと。これを司に話して見た。いままでもやったことがあったけど、ビジネスチャンスに気がつかない。競争相手がどれくらいいるか。価格競争にならないようにマーケットリサーチする。競合相手を探して存在しないことを確認。

あとはクラシックカーのマニアがどこにいるかを探し出すこと。金かけないでどうやって探すか。生産中止の部品製造というパブリシティ。媒体はカ=雑誌だと。そこにニュースリリースをした。

別の自動車メーカーからきた仕事、レーシングカーのパーツ。これが成長した。

後継者がいなかった。事業承継問題。小規模事業者の事業継承は個人資産も絡んでむずかしい。顕在化するタイミングは？後継者の問題と事業悪化の際に一挙に顕在化する。

儲かってきたら従業員の一人に事業継承した。初期の段階では金がかかってない。補助金撒いてどうするのか？財務分析問題点指摘して来たがそんなことは誰だってできる。知恵出しができないのだ。

知恵やアイデアで流れを変える。

モダン神棚。理由は住まいの洋風化。相談に来る人は依存型ではない。補助金もらいに来る人は依存的。営業力の評価をまずした。神棚はホームセンターで買うのが一番多い。そこに営業をかけた。ホームセンターの売り上げが下がってきた。じゃあネットはどうか。楽天にお店出しても売れなかった。周りの小物は売れるんだが、

全ての事象に対してポジティブに捉えるのがfbiz。参拝客数はむしろ微増。初詣。ターゲットはお札や浜矢を購入した人たち。彼らは買った方がいい家がどう飾ればいいのか困っています。名付けてモダン神棚。お札の収納スペースとして考えたらどうだろうかと。ビジネス上の裏付け、これが大事。単なる思いつきではいけない。仏壇が同じものとして復活しているでしょう。位牌の収納スペースとしてのもと同じでは？静岡木工さんの事例

質問

Fbiz立ち上げてから10年経つ。公設民営方式はどうでしたか？

富士市産業支援センター（f-Biz） 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

答え コンサル力を駆使してやる。これを民間にしたらコンサルフィーがかかる。それを中小企業者に負担させることはできないので、その点では敷居が低くなった。民間でやれば今の収入の4倍になるだろう。膨大な税金を投入しても全く結果が出ていない。

FC方式でやればもっと儲かるけどそれはやらない。中小企業に対して関わるのかどうか。それを中途半端にやるのがだめ。
事業承継もいかに儲かるようにするかに尽きる。

うまくいってない経営者の特徴は？

F bizでは70%は売上げが上がっている。しかしあとの30%に対して私達F bizはこう考える。売上げが上がらないのは我々がしょぼかったからだ。と。しかし、既存の産業支援社はそういう判断をしない。

現状の中小企業の状況は国の施策に問題あり、補助金や助成金、バラマキなどしか策がない。経産省内ではわかっている。いろんな政治的なプレッシャがあるためもあるが、刹那的な施策ではだめ。補助金ジャンキーでは継続性がない。やる方向性が明確になってそれに補助金がつければいいけど。

農業支援の要請も来る。プロのコンサルは優秀な企業に張り付く。それ以外の99.7%はコンサルフィーは取れない。こんな状況であるから、技術革新とかは起きえない。

考察：補助金頼みの一過性の支援策では効果は出ない。一流のプロでなければこれからの中小企業は生き残れない。その意識変革のための投資であれば安いものだ。

アベノミクスは構造改革と金融政策によって日本の産業構造を変革しようとする政策だ。消費税導入によりデフレ経済を推進して、生産性の低い地方の中小企業を淘汰して、大企業に集約し、日本の国際競争力を上げるという考えだ。このような政策のもとで、多くの地域の中小企業が悲鳴を上げている。後継者問題も重くのしかかってきており、このままでは地域経済循環を担う中小企業が半分以下になるだろう。

従来の経営相談では、自分で事業を起こしたりビジネスのプロではなくて、中小企業診断士の資格とか税理士とかの方が、過去の相談企業の財務諸表などをもとに改善指導するばかりであった。相談する側としてはそれをどうやって改善したらいいかを相談しに来ているのだが、大事なところは学べない。結果的に経営改善は行われずに廃業というパターン。

であるならば、f-Bizのように一流のプロが指導に当たってくれて、実績を打ち出してくれる指導が本物だ。持続可能性を論ずるよりも、手っ取り早く効果が出て経営が軌道にのるような指導があれば地域経済にも良いことではないだろうか。魚津市も地域商社を立ち上げている姿勢は評価されるが、問題は実績を出せるかどうかだけなのである。

ジャストコ株式会社訪問 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

CVTシェア37%世界
資本金300億
7220億円売上高日産自動車の吉原工場。

変速機の世界のなメーカー
全体の生産の84%の製造シェア
工場見学の前にビデオによる会社説明を受ける

オートマチックトランスミッション
エンジンの力をタイヤに伝える機関

鍛造する。やわらかくして、それを加工する。
鋳造という方法加工プロセスは、コンピューターで熱処理を制御
金属の表面に炭素をしみこまえる。焼き直しという工程を行なう。

佐藤さん、ダイバーシティの説明
カマス理論の説明

水槽の魚にガラスの仕切りをして、餌を反対側に与えても行けないようにする。そうするとそれに慣れてしまって、ガラスをとっばずしても食べに行かない。しかし、その水槽に別の魚の個体を入れると食べに行き、それを学習する先の個体が食べに行くようになる。いままでの活躍の場のなかったものを生かそうという考えではなく、いろんな価値観を持つものとの化学反応で新しい価値をお客様に提供できるのではないかという考え方。この考え方を生産現場に導入する。

ジャストコには15000人の世界の社員がいる。女性の比率は12.5%。性別と国籍をダイバーシティへと考えを転換していく。女性管理職比率。2008年から経営レビューの際には1%しかいなかった女性管理職4名だけ。今は24人に増えた。従来は管理職研修会では男の世界であった。

女性が増えると安心感が増えてきた。輸送機器業界では平均は2%なので、それから比べると女性活躍の職場になっている。管理職候補の育成プラン。そもそも理系の女子の採用数が少ない。そんな中で、毎年20%ぐらいを維持しているのはすごいことである。女性がラインに入るとその基準で働きやすくすることができるようになる。改善士という仕事があるが、それに女子も取り組みたいという人が出てきた。女性同士の交流の為にガールズルームを作った。

国籍のダイバーシティ。出向者の受け入れは2015年から上がってきている。20名から90名ほど。外国人対応で言語ではなく、画像や動画になることによって日本人にも教育の精度が上がる。

育児休職や福利厚生を充実する。優秀な社員が夫の海外転勤に合わせて再雇用の制度を作る。プラチナくるみん制度で社員のモチベーションアップにも寄与する。

ジャスト株式会社訪問 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

会社を強くするための手段である。そのものは目的ではない。生産のグローバル化には不可欠な改革である。

質問コーナー：

外国人の管理職の比率は？ 障害者雇用の状況。1.95で法廷基準値をまだちょっと下回っている。

行政の女性の管理職にはなりたくない人もあるが、そこらへんは意向調査とかあるのでしょうか？

私自身はよくぞ管理職にしてくれたと今は思っている。今の若い人は管理職になることに拒否感はない。

ライフサポート休暇は一般名詞でしょうか？
いや、これはジャストこの独自のものです。

ダイバーシティの効果はどのように測定しているのでしょうか？
学生の採用の際にもいい効果を出していると思う。コミュニケーションの活発になると安全につながったり、いい効果が数値にはならないけど確実にある。

年間12日内有給5日、2時間単位での取得可能

考察： 人手不足を克服するためにダイバーシティの概念を活用する生産現場を理解した。地元の会社訪問を密にして、企業支援のポイントをつかむコミュニケーションの強化が必要だ。

地方創生策の中でも、人口減少に歯止めをかけるための方策は、企業移転に尽きると考える。中央の一極集中を改善する大胆な政策も打つことのない政府の怠慢に対して、地方は大変厳しい対応を迫られている。ここにきて、生産年齢人口の減少による人手不足と中国経済の成長による海外生産の見直しなどで、地方への企業移転の可能性を再認識することが重要ではないだろうか。

まずは、政府に対して省庁の分散化を引き続き求めていくことと、企業の本社移転に対するインセンティブをさらに厚くするように働きかけていくことが必用だ。また地方生産での物流コストを低減するために、港湾の充実や高速道路の規格や料金の見直しを働きかけて行くことも重要だ。南海トラフなどの防災拠点としての地方移転などももっと働きかけていく余地がある。

ジャストコ株式会社訪問 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成30年5月10日

地方では優秀な人材を供給できるような教育の充実を引き続き行う必要がある。若者たちも事務職への就職の希望が多い面があり、魚津市がIT関連の企業誘致を働きかけていることは理にかなっていると思う。サテライトオフィスの誘致を早急に実績として出していく必要がある。特に目に見える形でそのオフィスを中心市街地に配置するようにして、日南市の政策を踏襲することを魚津市議会で提案している。

そのためには、このジャストコでもダイバーシティというキーワードで多様性から生まれる価値というものを重要視しているところに時代の流れを感じた。富山県は保守的で新しいものに対しての許容度が低いところが多く見受けられる。かつてある製造業の社長が、富山県の閉鎖性を理由に本社機能を東京に移したという事例がある。これでは若者たちは離れて行ってしまおう。進取の気質をもってダイバーシティをリードしていくくらいの勢いをほしいものだ。

以上

AOIプロジェクト 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成5月11日

AOIプロジェクトは、農業とそのほかの産業技術が連携して、新しい農業の価値を作り出し、健康寿命の延伸と幸せの増進に貢献することを目的とする。

革新的な栽培技術の開発・品種開発による農業の生産性向上
農業の周りを取り巻く関連ビジネスの展開

そのプロジェクトの拠点としてAOI-PARCを位置づける。主体は県農林技術研究所・慶應義塾大学・理化学研究所などが民間との連携を取りながら研究開発を行う。民間企業はラボタイプ入居者とオフィスタイプ入居者が駐在する。10社の入居と入居せずに機能を使う会社が5社。

慶應義塾大学SFC研究所AOI・ラボでの連携事業がある。研究領域は次世代栽培システムの確立。また静岡のミカン熟練ミカン農家の栽培ノウハウの提供により、AI農業の取り組みを行っている。遺伝子工学的手法と最新のメカバイオリジカルな細胞工学法を駆使した将来作物への応用を検討している。

主にLED光を利用した光波長の植物に与える効果を測定している施設が充実しており、それを使った水耕栽培システムによって、効率的な植物の生育の研究が理化学研究所によっても行われている。

それをAOIフォーラムで実用化してビジネスマッチングを通して消費者に普及する。

技術的なベースはオープンイノベーションによる革新的な価値の創造
研究開発とビジネス支援の2つの機能をもつ中核拠点とする。

建物は東海大学開発工学部が沼津市に無償譲渡したものを県が沼津市から無償で借り受けている。

研究を支える中核的な実験装置として次世代栽培実験装置を備える。また農業生産技術や品種の開発技術を実証段階に移行するための先端農業実証施設を新設する。

これらの知の集積をビジネスマッチングで各分野の連携を図って、新産業を育成し、経済活動に乗せていく場となるフォーラムがAOIフォーラムであり、124社の参加がある。

製品の事例としては化粧品や健康食品の開発につながっている。食と農業と健康の好循環につながるような製品を世に出す。

アグリオープンイノベーションの課題は現場とのコミュニケーションと事業コラボのマッチングである。そこで、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構を設立し、交流連携支援と事業化支援情報収集を担う機構とした。

AOIプロジェクト 慶應義塾全国議員連盟視察研修
平成5月11日

開発を行って来た。政策課題として、産業としての農業の創出・拡大。非農学系も含めた先端科学や開発力、アイデアを使って既存の農家にフィードバック、あるいは企業の農業進出。

慶応大学が農業に。研究開発とビジネス。AOIフォーラムというプラットフォーム、会員制組織。研究開発とビジネス支援。東海大学の校舎を活用。地方創生交付金で昨年の8月にオープン。

研究開発機関だけでなく、民間企業にも開発部門が入居してもらっている。歌詞ラボで入居して、共同研究・委託研究をしている。民間についてもビジネス支援型。入居しなくても、慶応理研と共同研究するということもやっている。

植物と周りの環境の関係を研究する。拡張計画として自然光利用型温室を地方創生交付金で用意されている。資金調達人材育成。成果を出すべく、124の企業に参画してもらっている。メンバー業種35

コンソーシアムを作って、繋ぐ・情報不足とコラボの相手を見つけることが大事。ウェブでそれを探る。ビジネスの新しいタネを探す。フェースとフェースのマッチングも探っていく。

県の先端農業プロジェクト。中核拠点としてAOIパークがあり、研究開発とビジネス支援。AOIフォーラムというプラットフォーム

以上、岩城徹雄氏・神成博士氏

考察：産官学の研究開発部門を誘致することで産業の裾野を広げる可能性について今後、富山県も調査研究していく必要があると考える。富山県でも「富山県ものづくり産業未来戦略」で産業クラスター事業に取り組んでいるが、そのプラットフォームを魚津市にも設置することはできないのか。

ナノテクノロジーや医薬業、あるいは住宅関連産業、水資源産業など新川の得意分野を活用した研究施設および産業クラスターを新川地域に誘致することで、新川地域の産業育成を推進する体制を整備することはできないか。

慶応義塾全国議員連盟視察研修 静岡県ファルマバレー
平成30年5月11日

ファルマバレーセンター

(静岡県医療健康産業研究開発センター)

静岡県が県立高校の跡地を利用して設置した医療健康産業の拠点施設

静岡県の製造業等出荷額では、医薬品・医療機器が2015年で8250億円。これは全国一番の出荷額である。

きっかけは静岡がんセンター建設に伴い、医療城下町を作ってシナジー効果を出すための政策につながってきた。平成13年に構想ができて、第三次計画を経てふじのくに医療城下町推進機構事業開始されているところ。

プロジェクトの推進には静岡がんセンター・医療健康産業研究開発センターを中核とする産学官金の連携。慶応義塾大学とも事業連携を推進する。静岡がんセンターでの現場のニーズやシーズを製品化につなげていく。

また、精密機器会社のリコーもファルマバレーセンターに入居しており、プリンターのインクジェット技術を使った医療機器の開発を行っている。リコーの得意とするプリンターのインクを微細な均一の生産金額1兆2000億円

医療健康産業

ノウハウと自信を得たのが15年間の実績ではないか。ヒット商品を出したい。

14兆円の静岡県の製造業出荷額

クラスターの形成を行う。

東部はがんセンターを中心・中部はフード・西部は光と県内で3つのクラスターがある。

平成6年に静岡がんセンター。医療城下町を作ろうと。世界一の健康長寿県を形成
県民の経済基盤の確立

ファルマバレー宣言・フジの国医療城下町推進機構事業。早稲田大学など首都圏の大学との連携をする。クラスターは静岡がんセンターを中心にするネットワークを形成。

基本方針として、物作り。物作りを進めているには、医療現場と慶応大学医学部との連携人づくり。医療機器開発を沼津工業高等専門学校。医療従事者、認定看護師の育成。病院立としては初めて。街づくり。健康をテーマにした地域づくり。

病院運営システムの海外展開

モンゴル中国ロシアの病院に皮膚ガンの検査機械を輸出

静岡県の医薬産業生産額は12295億円で全国一

県立高校をリノベーションして施設を活用。テルモなど12の企業が入所している。2兆円を目指して行きたい。

慶応義塾全国議員連盟視察研修 静岡県ファルマバレー
平成30年5月11日

滝事務局長

化合物ライブラリ。病院と治験を行う。平成28年に指定管理者として、テルモのMEセンターが入っている。200名以上が勤務している。地域企業開発生産ゾーン東海部品工業。富士メディックセンター。

プロジェクト支援研究ゾーンにはリコーも入っている。オリンパスなども基本的には研究開発。リコー薬剤粒子の研究。

具体的事例として。ドレーンサポート。試作と評価を繰り返して製品化した。3年から5年かかるものを1から2年で完成した。リコー・静岡県立大と連携。インクジェット機器で医療機器に。

いろんな医療現場から、医師のところからのものもあるので、アイデアを募っている。

日医工がある。国の資金で雇用ができる。粒子とする技術を活用して薬物が肺胞まで精度よく到達して、効果的に作用しやすくする製品の開発を行う。

生まれた製品数は当時で約100件。人づくりとして医療機器開発中核人材養成講座を沼津高専と提携。静岡がんセンターとは認定看護師養成事業を行う。

まちづくりにも、健康をテーマとしたヘルスケアビジネス実証事業を実施する。医療健康分野の産業集積では東京事務所に企業誘致推進員を配置。平成28, 29年の企業立地件数は全国一を誇る。

皮膚がん自動検針支援装置の開発支援をスウェーデン・ルンド大学に対して行うなど海外事業への展開も働きかける。

世界一の健康長寿命県の形成を目指すために、静岡がんセンターとファルマバレーセンターがオープンイノベーションの戦略拠点として位置づけられて相互のシナジー効果を発揮できるように新拠点施設の戦略展開を行う。

考察： 富山県にも産業クラスターを形成せよ（新川地域に薬業と住宅関連産業クラスターを）

富山県と比して、静岡県が先行しているのは、大企業や大学との提携を通じた産学官の産業クラスター形成である。地政学的な優位性もある。クラスター集積はコストやシナジーの面からもメリットが大きく、公的な支援金も得やすいので大変有利だ。

一方では富山県そして新川地域はどうかというと、まったく真逆の構造になっているといわざるを得ない。富山県の地政学的なハンディはあるものの、北陸新幹線開通を機にして、こ

慶応義塾全国議員連盟視察研修 静岡県ファルマバレー

平成30年5月11日

のような産業クラスター形成の産業施策が必用だろう。これを行うには自治体ごとの次行では成り立たない。富山県全体の施策としてこんご取り組むべき県の総合計画への位置づけを期待したいし、そのような働きかけを各自治体から要請すべき。県議会もこのような議論を行ってほしい。

特に地方創生といい、人口減少に歯止めをかけるには、一人一人の一本釣りの移住政策では効果がほとんど見られない。いたずらに職員が疲弊するだけであるから、このような大きな産業移転計画を基本に据えて、企業誘致・教育機関誘致・本社機能移転などの効果のある施策に取り組んでいく必要がある。

以上

政務活動費出金票

出金日	平成30年6月9日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	会費
金額	1,200円

支出内訳

領収書

米騒動100周年記念フォーラム

2018年
6/9(土)
13:30~15:50
富山県民共生センター
サンフォルテ
2Fホール (親子連れ可)

●参加費
一般 | 前売1,000円、当日1,200円
大学生 | 前売 500円、当日 600円
高校生以下、障がい者の介助者は無料

[主催・問い合わせ] 米騒動100周年記念フォーラム実行委員会 Tel.0765-72-2565(金澤)

魂を揺さぶられた
越中の男たち
女一揆



米騒動100周年記念フォーラム

女一揆を揺さぶられた
越中の男たち

一般 1,000円
(当日1,200円)
大学生 500円
(当日600円)

領収証

No. _____
2018年6月9日

越川隆文様

¥ 1,200

但 上記正に領収いたしました

米騒動100周年
フォーラム

内訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額(%)	

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承認	会派会長印	経理責任者印
		

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 6 月 9 日												
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑥ 要請・陳情活動費 ⑧ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑨ 資料購入費 ⑩ 人件費 ⑪ 事務所費												
摘 用	運賃												
金 額	770 円												
支出内訳	電鉄魚沼駅 → 電鉄富山駅 米騒動100周年記念フォーラム H30年 6月 9日 乗車券発行証明書												
領 収 書	富山市桜町1丁目1番36号 富山地方鉄道株式会社 電鉄富山駅 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 下記の乗車券を発行したことを証明します </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種 別</th> <th style="width: 70%;">発行金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗車券</td> <td style="text-align: center;">¥ 770 -</td> </tr> <tr> <td>定期券</td> <td style="text-align: center;">¥</td> </tr> <tr> <td>回数券</td> <td style="text-align: center;">¥</td> </tr> <tr> <td>ICカード</td> <td style="text-align: center;">¥</td> </tr> <tr> <td>ICチャージ</td> <td style="text-align: center;">¥</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	発行金額	乗車券	¥ 770 -	定期券	¥	回数券	¥	ICカード	¥	ICチャージ	¥
種 別	発行金額												
乗車券	¥ 770 -												
定期券	¥												
回数券	¥												
ICカード	¥												
ICチャージ	¥												

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 6 月 9 日												
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費												
摘 用	運賃												
金 額	770 円												
支出内訳	電鉄富山駅 → 電鉄魚津駅 米騒動100周年記念フォーラム 30年6月9日 乗車券発行証明書												
領 収 書	富山市桜町1丁目 富山地方鉄道株式会社 電鉄富山駅 												
	下記の乗車券を発行したことを証明します												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種 別</th> <th style="width: 70%;">発行金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗車券</td> <td>¥ 770-</td> </tr> <tr> <td>定期券</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td>回数券</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td>ICカード</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td>ICチャージ</td> <td>¥</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	発行金額	乗車券	¥ 770-	定期券	¥	回数券	¥	ICカード	¥	ICチャージ	¥
種 別	発行金額												
乗車券	¥ 770-												
定期券	¥												
回数券	¥												
ICカード	¥												
ICチャージ	¥												

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承 認	会派会長印 	経理責任者印 
--------	--	---

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 7 月 9 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	駐車場代
金 額	730 円
支出内訳	日韓友好議員連盟総会参加の為
領 収 書	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">平成30年7月9日</p> <p style="text-align: center;">¥ 730-</p> <hr/> <p style="text-align: center;">上記の通り領収いたしました。</p> <p style="text-align: center;">ホテルグランテラス富山 駐車場</p> <p style="text-align: center;">TEL076-431-2211(代)</p> </div>

本紙に取まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 8 月 13 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	会費
金 額	2,000 円
支出内訳	日韓友好議員連盟会費

領 取 書

¥ 2, 0 0 0 -

ただし、平成30年度富山県日韓友好議員連盟会費
として

平成30年8月13日

越川 隆文 殿

富山県日韓友好議員連盟会長



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 越川隆文

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 8 月 13 日
項 目	1 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
摘 用	会費
金 額	3,000 円
支出内訳	平成30年度日中友好富山県地方議員連盟会費
領 収 書	領 収 書 円 3, 0 0 0 - ただし、平成30年度日中友好富山県地方議員連盟会費 として 平成30年8月13日 魚津市議会議員 越川 隆文 殿 日中友好富山県地方議員連盟 会 長 鹿 熊 正

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承 認	会派会長印 	経理責任者印 
--------	--	---

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 8 月 13 日
項 目	1 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
摘 用	会費
金 額	2,000 円
支出内訳	富山県日台友好議員連盟会費 領 収 書 ￥2,000.- ただし、平成30年度富山県日台友好議員連盟会費 として 平成30年8月13日 越川 隆文 殿 富山県日台友好議員連盟 会長 中川 忠昭

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 9 月 28 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	会費
金 額	2,000 円
支出内訳	拉致議連会費
領 取 書	領 取 書
	辛 2, 0 0 0 - ただし、平成 30 度北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会費として富山県市議会議長会を通して受け取りました 平成 30 年 9 月 28 日 <u>越川 隆文 殿</u> 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会長

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費出金票

出金日	平成 30 年 10 月 25 日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘用	大樹政治塾及び研究会山田正彦元農林水産大臣講演会
金額	18,000 円
支出内訳	首都圏佳復フリーキップ 黒部宇奈月温泉 ←→ 東京
領収書	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">領 収 書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">越川隆文様</p> <p style="margin: 0;">Receipt 領収年月日 2018.10.25 金額 ¥18,000 (消費税等込み) (クレジット扱い)</p> <p style="margin: 0;">購入商品 JR乗車券類 JR tickets (40018 7枚) 西日本旅客鉄道株式会社 黒部宇奈月温泉駅 黒部宇奈月MK1発行 60020-02</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;"> 納税申告 大定済 印紙つき 税務署承認 </div> </div>

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費出金票

出金日	平成 30 年 10 月 25 日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	大樹政治塾及び北北会小田正彦元農林水産大臣講演会
金額	800 円
支出内訳	富山地方鉄道(株) 電鉄魚津 ←→ 新黒部住復粁引

領収 領収証 越川 様 No.

★ 800. —

内訳	但 家車券代
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

20 年 10 月 25 日 上記正に領収いたしました



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費旅費計算書

会派名 越川隆文

金額 18,800 円

(1人あたり 18,800 円)

用務	大樹村政治塾 及び 杉野会山田正彦元農林水産大臣講演会				
旅行先	東京				
旅行期間	平成30年10月25日～平成30年10月27日(2泊3日)				
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計
鉄道賃	自 電鉄 新大塚 駅 至 新黒部 駅	往復 円	円	円	800円
	自 野郎温泉 駅 至 東京 駅	往復 円	円	円	18,000円
	自 駅 至 駅	円	円	円	円
	自 駅 至 駅	円	円	円	円
	自 駅 至 駅	円	円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計
	自 至	円	円	円	円
宿泊料	泊分				円
その他(駐車料金等)	(内訳)				円
備考					
合計	18,800円				

旅行議員氏名 越川隆文

承認印	
会派会長	経理責任者
	



大樹政治塾 地方議員課程 第3回 次第

日時 平成30年10月25日(木)18時～

場所 大樹グループ霞が関オフィス セミナールーム

- 開会・進行 高松智之 大樹ホールディングス株式会社常務執行役員
(元練馬区議会議員)

- 開会挨拶 勝又恒一郎 大樹総研株式会社代表取締役社長
(元神奈川県議会議員・元衆議院議員)

- 塾長挨拶 佐々木信夫 大樹政治塾塾長
(中央大学名誉教授、一般社団法人日本国づくり研究所理事長)

- ご講演 上山信一 慶應義塾大学教授
「これからのインフラ民営化—上下水道、公園、空港—」

- 質疑応答 ご出席者

- 総評 海老根靖典 大樹リサーチ&コンサルティング代表取締役社長
(元藤沢市長)

以上

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 10 月 25 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	参加費用
金 額	3,000 円
支出内訳	大樹政治塾 特別聴講参加費用
領 収 書	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">領収書</p> <p style="text-align: right;">平成 30 年 10 月 25 日</p> <p style="text-align: center;">越 川 隆 文 様</p> <hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/> <p style="text-align: center;">¥3,000-</p> <hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/> <p style="text-align: center;">但 大樹政治塾(地方議員課程) 特別聴講参加費用 上記正に領収いたしました</p> <p style="text-align: center;">大樹総研株式会社 〒104-0061 東京都中央区銀座 7-2-22 銀座同和ビル 3 階</p> <div style="text-align: right;">  </div> </div>

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

大樹政治塾 地方議員過程第三回 講師：上山信一慶應義塾大学教授
平成30年10月25日

講師：慶應義塾大学教授 上山信一氏

我が国のこれまでのPPPの展開

民営化事例として、国鉄、郵政、高速道路の株式会社化、大学研究所などの独法化の実績が拡大している。

第一期で指定管理者制度やPFIの普及

第二期でPFI法の改正、空港、道路、上下水道、発電等へのPPPの拡大がみられる。

自治体の財政危機に陥る自治体が増えて事務能力の向上が求められてきた。予算管理重視から財務経営への転換

大阪市などはストックの組み替えを行い、地下鉄・バスの民営化。愛知県の有料道路や宮城県
の上下水道のコンセッション方式採用

PPPとは何か？官か民かではなく、グラデュエーションである。完全民営化から部分委託までの各レベルがある。

そこに民間の関与形態も多様化している。

PPPがなぜ求められているのか。財政赤字と税収減が原因で、福祉国家型民主主義の限界を迎えて、小さな政府志向。

民のPPPにおけるメリットは付帯事業収入、集中購買で入札制度からの自由、政治リスクの回避などが期待できる。年金基金などの長期安定投資先としての魅力

所有・経営・運営の分離や土地、建物、サービスの分離などのアンバンドリング。

上下水道、空港、港湾、鉄道などで世界的なPPPオペレーターが活躍している現状がある。

次は下水道が焦点となってくる。上水道よりも収益悪化は深刻である。背景としては、国と自治体の財政負担増大への懸念がある。人口減少と節水などのため、需要が減少し、施設維持の原資が減少。またゲリラ豪雨などへの対応が必要になってきた。そのためにコンセッション方式が注目されている。金属機械部分の更新投資が継続できない。浜松市・宮城県・大阪市・東京都などが取り組んでいる。

水道に関しては、中小市町村の人材不足と経営破綻リスクから広域化とPPPの同時進行が解決策としてクローズアップされる。コンセッション方式の採用。

PPPは今後、国家的なインフラ整備よりも自治体や大都市で進行していきだろう。空港や下水・上水道の順にこのままでは料金値上げしかない。PPPは世界的な所得減税と高齢化による税収減を補完する手段として一般化していきだろう。

資金は国内投資家、オペレーターには外資も参加することになる。ファンドや金融機関が仲介する。官公庁土木技術集団の民営化（大都市下水道局会社と外資のJVなど）と大手機材メーカーのオペレータ化が進行する。

大樹政治塾 地方議員過程第三回 講師：上山信一慶應義塾大学教授
平成30年10月25日

政府の制度的後押しに期待がかかる。年金資金への減税措置や自治体の検討を義務付けするなど。一方で、地元政治と都市経営に軋轢が生じるだろう。これは地元零細事業者の保護と矛盾するからだ。また自治労の反対も予想される。

**考察：安易な採用は最終的に地方自治体の負担になる可能性がある。
限定された市場の地方中小都市でのPPPやPFIの事業性は十分に検討を要する。むしろ、公会計の整備が急務であり、指定管理者制度の評価も財務諸表を公開してその事業性を高めるべきだ。**

PPPやPFIは市場がなければ持続可能性がなく、最終的には地方自治体の債務保証などに帰結する。地方自治体では仕事の仕訳を最優先し、公益性を持つ事業は行政が行うべきだ。水道法の改正など、すでにEU諸国で実績があるが、パリ市などは、経営者への内部留保、株主利益の計上などで、逆に水道料金が値上がりし、元の自治体経営に戻す動きがあるほどだ。それも解約には莫大な違約金がかかるなど、問題が多い制度であるので慎重に検討する必要があるだろう。

国は財政出動して地方のインフラ整備できるはずである。これについては国家財政論の議論になる。平成の30年間は一貫してデフレ政策をとり続けてきた政府の方針を転換して、地方のインフラ整備にかからなければならない。インフラ整備や社会保障への公共事業を増やしてデフレ経済からの脱却を図るべきだ。すでに財務省は国債の償還を借換債で一部回してプライマリーバランスを名目的に達成しようとしているが、実質はマネーストックを増加させたいのである。消費税などもデフレ圧力となるのでこの際廃止して、需要を回すようにすれば所得税で税収が上がってくるので増税する必要はない。むしろ内部留保が積んでいる法人税をあげて、分配を平衡化するべきである。

上山教授の民間活力を生かす政策は、むしろ、公共事業と民間事業の仕分けをはっきりとして、民間だけで持続可能な事業は切り出すことが必用だという考え方であればすっきりする。特に中小地方都市においては、十分な市場がなくまたサービス提供者も限られているためにPPPやPFIそのものが成り立たない状況であろうと考えられる。

以上

政務活動費出金票

出金日	平成 30 年 11 月 4 日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘用	ワールドフォーラム「政」を取り戻そう! 講演会
金額	18,000 円
支出内訳	首都圏住復フリーキー 黒部宇奈月温泉駅 ← → 東京 18,000円
領収書	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="text-align: center;">領 収 書 越川隆文 様</p> <p>Receipt</p> <p>領収年月日 2018.11.-4</p> <p>金額 ¥18,000 (消費税等込み)</p> <p style="text-align: center;">[クレジット扱い]</p> <p>購入商品 JR乗車券類 JR tickets</p> <p>(20107 4枚)</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社</p> <p>黒部宇奈月温泉駅</p> <p>黒部宇奈月F12発行 40109-01</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;"> 印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済 </div> </div>

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費旅費計算書

会派名 越川隆文

金額 18,000 円

(1人あたり) 18,000 円)

用務	7-11ドフォーラム「政」と取り戻そう!講演会				
旅行先	衆議員第一議員会館				
旅行期間	平成30年11月4日~平成30年11月5日(1泊2日)				
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計
鉄道賃	自 <u>黒部宇治月</u> 駅 至 <u>東京</u> 駅	往復	円	円	18,000円
	自 駅 至 駅		円	円	円
	自 駅 至 駅		円	円	円
	自 駅 至 駅		円	円	円
	自 駅 至 駅		円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計
	自 至	円	円	円	円
宿泊料				泊分	円
その他(駐車料金等)	(内訳)				円
備考	おとなひ首都圏往復71一切付 宿泊は自費				
合計					18,000円

旅行議員氏名 越川隆文

承認印	
会派会長	経理責任者
	

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！
平成30年11月5日
場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

主要国際化政策グローバリズムをそのまま踏襲しようとしているのが安倍政権である。

経済とはそもそもお金儲けではない。経世済民。みんなが豊かに安全に暮らせるようにすること。

では、今日本が豊かになっているか、実質賃金。みんなの給料が5%づつ増えてもそれ以上に物価が上がると。実質賃金の低下、貧困化。

1997年の実質賃金がピークで今はその時より15%下落している。日本国民が貧困化した。なんでこんなことになっているのかを理解しなければならない。

実質所得が増え、給料が増えることを豊かになるという。

経済とは何か？

みな何らかの生産者として働いている。お客さんに消費投資で買ってもらって、所得を得たら、こんどはこの所得を持ってお客さん側に回る。稼いだ所得で循環してまた生産が生まれる。これが循環していくことを経済という。

今の日本経済の問題は、実質賃金が下落して、購買力が細くなり、値下げをするとまた収縮するという悪循環が起きていることである。

なぜ日本はデフレになったのか。毎年1.5%で人口減少してる国が世界で21カ国ある。その中で日本だけが人口減少でデフレになっている。

バブルは値上がり益を期待する。最近でいうとビットコインバブル。ビットコインは200万以上したものが今は70万円。人類史上初のバブルはオランダのチューリップの球根だった。球根一個が2億4千万円を超えた。

株や土地だけではなく、ゴルフ会員権、1991年にゴルフ会員権の全国の平均価格が4200万円。それが平均110万円に下落。ゴルフ会員権を買うために金を借りていた。なので価格が下落しても借金が残っている。

バブル崩壊で不景気になる。人々は銀行預金を増やしていく。

預金の数字が増えると人は安心感を抱く。合理的な行為だけど、これを一斉にやると大惨事になる。預金は消費でもなんでもないので、循環が起きない。政府が緊縮財政し、増税と政府支出の削減がさらに経済を縮小させる。

一連の緊縮財政をやったのが、橋本龍太郎政権。結果、我が国はデフレに。物価の下落ペースを上回るペースで給与が下がっていく。これも実質賃金の下落につながる。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！
平成30年11月5日
場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

生産・支出・所得は等価の原則にある。
GDPとは何か？国内総生産。生産の合計。国内の生産の合計、所得の合計、消費の合計でもある。97年をキッカケに、下落している。安倍政権で伸びたように見せかけているのは、データのサンプルを変えたから。（この時から偽装の前兆をつかんでいた）

需要が上がらないから、値下げをする。安倍政権はデフレ脱却で政権をとった。総需要不足を埋めることを求められた政権。しかし、増税と診療報酬削減介護報酬削減。それだけだったらまだしも、このデフレギャップを埋めることは放置して、あまつさえグローバリズムの導入で、生活を厳しくしている。

緊縮財政、規制の緩和、自由貿易。
種子法の廃止。政府がお金を出して、種を守ることを放棄した。規制緩和。外国企業の参入を許す。水道民営化も、政府がもう金を出したくない。じゃあどうするか？外資導入、民営化するのだと。利益のためのビジネス？水道管の交換で儲かるわけではなく、民営化の事業目的は他にあるのでは？と。

台風21号。関西空港は国家が維持すべきなのだ。ところが金使いたくない国家が、民営化を推進、オリックスが空港を運営している。フランスの外資も入る。
台風21号の際には、災害時の対応能力がなく、結局国交省が怒り狂って、現場に行ってなんとかした。

関空の民営化はオリックスの商売。だからビジネスにならないところはパスされる。
生産性の向上を謳いながら、政府は金を出すのが嫌なのでこんなものまで民営化してしまった。

移民受け入れ。これを継続すると、国民が分断されていく。
竹中さんはアメリカのグリーンカード持っている。あれだけの資産家になれば、世界のどこにいてもいい。資本の利益で生活できるからだ。

自分の会社から自分に配当すると40%以上課税されるのに、一部上場企業からの配当には20%しかかからない。働いて稼いだ所得ではないのに。

アメリカのロビーは、そんな株式資本で生活している人々が法律を都合よくするための活動をしている。

たとえば、規制改革諮問会議や首相の諮問機関に民間人が入る。これには民主主義は何もない。法律を変えるのは国会議員はずなのに、そうならない。

一般の経営者が政治を動かしている。オリックスの宮内さんとか竹中さんとか。国家は国土があって、インフラがあって、ソフトウェア的なインフラがあるという階層構造で説明され

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

るのが国家の産業構造である。それは農業・医療・教育防衛、行政などなどで、国際資本はこのソフトウェアインフラを狙ってきている。これは義務的経費、需要が減らないのでこれを狙ってくる。

行政の派遣社員を大阪の、パソナが落札した。全部取っちゃった。これが今の日本の実態である。

産業構造の3層までは国家の管理を外してはいけない。

政府による規制の壁。新規参入組が入れない。しかし、もうからないとなれば撤退する。

既得権益とか非効率な官とか、騙されないように、障壁が作られたのには訳があるので、そこに注意すべき。

壁を下げると、参入障壁が下がって、新規参入が可能になって価格は下がるでしょう。弱い企業から淘汰されて、強いもの、外国が勝って、弱い国内産業が潰れる。

参入障壁を下げると品質向上が見込まれるか？そうはならない。貧すれば鈍する。つまり、自由化は新規参入の人たちのための政策である。

8兆円あった日本の農業の需要が拡大していないし、所得も増えていない。ので、日本政府が無理矢理に参入して維持しなければならない。

これが本来の食料安全保障。食料自給率は日本38.2%、スイス140から120%、アメリカ75%以上。世界各国は補助金出して自国農業を保護し世界に農産物を売りさばっている。

穀物受給率。日本は28%。オランダだけ日本より低いが、オランダは地政学的に食料安全保障は大丈夫なので例外的。

要するにアメリカのビジネスのために自由化するのだ。9割以上が遺伝子組み換え。もう食べちゃってる。モンサントのラウンドアップは発ガン性があると訴訟になっている。

しかし、ラウンドアップでも死なない大豆がある。小麦は収穫の時期が短くて1週間ぐらいで、ラウンドアップをぶっかけている。

日本の唯一の安心な食べ物はコメ。高品質多種多様、安価なものの種を作っている。政府がお金を出して維持しているから安心なのだ。

種子法がある限り、モンサントのタネが売れない。2016年の10月にローカルアベノミクスの政策として生産市場価格の引き下げを行う。これらに関してマスコミが突っ込まない。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

閣議決定の情報が地方に正確に伝わらない。その上、過去の種開発の知見を民間企業に提供しなさいとの法律。

- 1、無償配布。種からしか生育させてはいけない。
- 2、種に特許を認めていることが問題。
- 3、効率性重視なので、

続いて、パネルディスカッション

山田正彦氏：多国籍企業が国家を買収しようとしている。これは世界の潮流の中で日本だけ世界の新しいアンチグローバリズムから逆走している。

坂の上零氏：昨日の朝帰国。インドは経済成長中です。所得が上がっている国。貧しいけど未来に希望がある。インドは種子に対して特許権を与えることをやめた。日本でも特許権を種子に認めないという運動をやっていききたい。

平山秀善氏：世界の中で自分たちの民族を守るのはごく普通のことである。アメリカもニュージーランドもカナダもハワイもみんな有色人種の土地だったのです。みんなが抵抗しなければみんな持っていけます。政治家とか国とか関係なく、人間として当たり前とされていて、私は政治家には期待すらしていない。誰が行っているがではなく、何を行っているかが大事。政治家のせいにしていても何も変わらない。政治家任せではなく、自分たちでやるしかないでしょ。

坂の上零氏：インドは親日国家、インドの政治家に養子として入った。インドの変化を知っている。インド無くして日本の経済発展はないだろう。インドとの連携をとる。インドの母の娘が学校をやっている。日本が戦わざるを得なかった状況をインドで教えている。日本が戦ったからインドは独立できたと言う事実。ところが、今の日本を彼らが見たとするとがっかりするだろう。インド人の教育水準は日本以上に上がってきているので、インド人が来日したら幻滅するだろう。

平山秀善氏：私の家系は岸信介首相を支えていた一族であった。日本変革にはAとB、二つのルートがある。市民が動かねばやられる。安倍さんは動かないから。ママさん等の動き、ママたちが立ち上がるべき、種とか漁業とかこれは女性のもので、政治のことではない。政治家のせいにしてはいけない。政治では何も変わらない。批判するのではなく、そっとしておいてあげたらいい。

山田正彦氏：私は五島列島出身で弁護士だが畜産の事業で失敗し4億円の負債を作るも、弁護士業で返済してきた。今ならば40億円になるほどである。憲法があって条約がある、国内法は条約の下になる。8000ページのTPP協定、これに基づいて、国内法を変えていかなければならない。農業の法律や医療、健康保険が変わる。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

日本政府はアメリカの要望を聞いて、規制改革会議にかけて、その提言に従ってそれを実現していくので、政策の実施には国会の承認が必要ない。

TPPは違憲であると声を上げてきた。TPP条約締結下では最高裁の判決が無効になる。私たちの活動の中で、第二審の判決が、種子法はTPPが背景にあることは否定できないということをも日本の高裁は認めた。

みつひかり、1キロ3000円が収穫はほぼコシヒカリ並み化学肥料を4割から5割必要になる。味はコシヒカリ以上ではない、吉野家の牛丼で食べられる。コンビニの握りは住友アグリ、日本モンサントのとねのめぐみ、この品種はたけが低い。収量は変わらないが、その分倒れにくいという特性を持っている。

モンサントの指示に従わない場合は、損害賠償責任を日本モンサントに負うという文言がある。価格が高い種と農薬と化学肥料がセットで三倍儲かる。

日本は公共の種子たとえば、あきたこまちとかコシヒカリ、などの美味しい米を食べてきた。ところがこれから種子法が廃止されると、原種がなくなる。1000種類のコメが従来作られてきた。これを数種類に集約するという。実際の種子市場はバイエルがモンサントを買収した。デュポンがダウと一緒に買った。この三社で世界の種子の7割を占めている。

野菜の種子は伝統的な固定種だったのに、F1のものになってしまった。日本モンサントで話を聞いてきた。日本の野菜の種子は我が社で作っていますが、委託生産委託販売しています、ということをもモンサントで言われた。男子の不妊症の関係があるかもしれないと言われているもの。

従来は試験場で元原種を作る。それに合わせたものを県の職員が改良して種子農家を指定して、コメの種子などを作っていく。よって4年目に安定してそのコメ農家が生産できる。

アメリカも公共の種子、カナダも8割が自家採種。オーストラリア、95%が民間だが、5%は公共が押さえている。

日本だけこれをなくしてしまおうとの意図が見られる。原種がなくなるとコメが作れない。F1のコメになって次に遺伝子組み換えの種になっていく。

独立行政法人農研機構、育種知見は蓄積されてきたのが、モンサントに提供しなさいということになる。ただで提供するのではないが、とにかく公開する。そうなると新潟のコメ農家は今後の特許料を支払わなくてはいけなくなる。

日本はそんなものに特許を与える方向で行くことになっている。次官通達によって、これから公共の種子には予算付けませんということに。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

地方自治体では種子条例を成立させて守ることができる。次官の通達ではなく、通知と書いてあった。通達は禁止、無効にした。単なる通知は技術的助言に過ぎない。機関委任事務を廃止されたので法律で決められた以外は全て自分でできる。自治体が独自に条例制定出来るということだ。

地方自治とはそんな力を持っている。種子法に代わる条例を作って欲しい。その市議会に対して、県で条例を作る意見書を出す活動をした。国と県とで、新潟、富山県もやった。種子法に代わる条例を作ろう。種子法復活法案、げんに私たちの提言で、自民党が復活法案に賛成してきた。

自民党20万人に署名活動を行った。自家採種してきたが、これが5月5日の新聞、自家採種原則禁止に転換。21条、種屋さんからタネを買ってきて栽培するのは自由です。もう一つは、キャベツなどのメジャー野菜の自家採種禁止した。これを守らないと10年以下の懲役、1000万円以下の罰金。共謀罪適用。

伝統的な固定種は部落ごとに存在する。

TPPで外国の弁護士事務所が日本に入ってきてる。すでにキノコで裁判を起こされてきている。知的財産権育種権での訴訟。伝統的な種子は大丈夫だろうと言われているが、果たしてどうだろう。アメリカも伝統的な固定種は大丈夫だと言われていたのがもうダメに。

遺伝子組み換えのコメもできている。

遺伝子組み換え318種類を日本は認定している。アメリカよりも多い。ジャガイモだけで9種類。表示義務があった。去年から今年の3月までに消費者庁の審議会にかけられた。その結論は5%以上の混入を認識できなければ、少しでも遺伝子組み換えが検出したら直ちに指示命令出して公表しますと。

アメリカで判決が下りた。ラウンドアップで学校の整備をしていた人が癌になり、モンサントを訴えた。350万ドルの賠償責任の判決。

モンサントは1兆円の賠償金を免れないだろうと。グリコサートで癌になった。ノンGMOの食品。今、アメリカ、欧州も、有機でノンGMO、

規制改革会議、安倍政権、これがアメリカの最期の意向を受け入れようとしている。韓国は自給率60%に変わっていきこうとしているのに、日本だけまだ自給率38%

食品の表示はノンジーエムという表示ができなくなる。来年の4月からできなくなる。

GMOは癌の原因だ。モンサント訴訟が世界で発生したが、日本だけ知らないのだ。先がない損害賠償で窮地になったモンサントなどが日本だけを狙い撃ちにしている。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

坂の上零氏：金融の人はみな利益を得ているので、一番儲かる方法は、国際資本が政府を奴隷にする。私物化し、政治家を使って都合のいい法案を作ること。今の自民公明は政治家というより、大企業資本のロビイストと化している。

金融と経済を度外視しては何も政策ができない。グローバリズムとは何か。で、どうやってそれと戦うのかという手法について、この大きな世界がどう動いていくかについて話します。さてこれから日本がどうなるのか。

この中で今の自分の暮らしが続いていくと思っていますか。なんでそうやっていくのかが漠然とでもわかる人は居ますか？

アベノミクスとは一体何だったのか？なぜこれから日本に未曾有の経済危機が来るのか。皆さんの暮らしが成り立たなくなる。日本の中小企業が内需だけでは生き残れない。のでインドとの架け橋になりたい。そのキーワードはインドである。伸びるところと仕事をするのが成功の定石である。

アベノミクスとは政府の私物化である異常な金融であった。これじゃ日本が潰れると思って。年金の原資を株式投資に突っ込んでいる。とっくに破綻しているアメリカを生き永らえるために。その司令はロンドンの金融街のシティからくる。

お金はシーソーゲームで誰かが得すれば誰かが損する。日本からお金が流出していつている。大企業は内部留保しているが、一般人には入ってこない。ETFでグローバルリストに収奪させている。それでも日本は破産しない？

日本経済は海外でビジネスをやっていくしかない。内需が減少しているのは中間層がいなくなっているからだ。

日銀の黒田総裁も言ったでしょう。国債はこれ以上受け入れないと。日本は出血多量状態。この状況を救うためには新しい産業を作る技術しかない。フリーエネルギーなど、だがそれには投資しようとしな。これじゃあくアクールジャパンじゃなくて、フルジャパンだ。

インドはまだグローバリズムに占領されていないが、日本は占領されている。戦争は大砲やミサイルではなくても、現代では経済戦争という形をとる。安い労働力がたくさん入ってくるというのもその一つ。

日本はすでに移民政策で失敗している。大阪などはその先行事例ではないか。日系ブラジル人に限ってやってきた群馬県大泉町でさえも苦慮している。それをその上まだやっていくのがアベノミクス

日本全体の賃金が低下する。あえて日本を少子化にして、貧しくして、一部のグローバル企業に持っていくのがこの政策。この3年間で日本は潰れるでしょう。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

強い経済政策を作らなければならないのに、そうになっていない。何が売られていくのかをリスト化したのがこれです。

一覧表：参照

政治で日本は変わらない。なぜこの波動が、悪いリーダーが出ては変になって、また改革しての変化が、日本には歴史的に続いてきているのだろうか。

人類は危機にある。このままの地球環境では人類はもたない。世界を動かしている国際金融資本、なぜ彼らが利益を取奪してでもやらないといけないかという、儲け続けられないから。今の資本主義はもう持たない。グローバリズムも持たないが、それを死活問題としてやり続けなければならない。やらざるを得ないからやっている。

政治家が資本家からショッピングする。この状況を変えるために新しい通貨を発明した。奴隷状態から解放する金融を発明したので、金融が偉そうにしている時代は終わったので、地域のコミュニティが必要なので、自分たちの食料を自分たちで賄うというやり方を提案したい。この手法であれば、ベーシックインカムも達成される。

平山秀善氏：TPP11ということはアメリカ抜けます？アメリカ抜いても続けるってことは、アメリカじゃない人が何かを動かしていることの所作でしょ。アメリカ大統領以外の方が世界を動かしている所作でしょ。

政治家の一族であり、日米安保で始まっている。米は乗っ取られた国家でしょ。アメリカ大統領以外の誰かが世界を動かそうとしてきた。私の家系は日米安保の岸さんと一緒に政治をやってきたのでわかるんだ。

岸さんは逃げようとした。解散しようとしたが、総辞職してもらった。TPP11の正体を現してきた。ロンドンのグリニッジ時計台。カナダニュージージーランドロンドンのロイヤルファミリー。が動かしている。地下、6階まである。

日米安保は破棄を通告すれば辞めれるの。安倍さんも知らないの。投資家は国を訴えられる、が、国は投資家を訴えられない。アメリカを乗っ取った奴らが今度は日本に襲いかかる。73年ぶりに日本を襲ってくる。

なぜ米と二国間でやらねばならないの？それをいいよって言う人たちが、こんなことに触れることは簡単にできない。統治行為がある。法律を超えたところにあるのが統治行為論だ。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

天皇家が73年間ロックされているので、外国との話は統治行為。あとで建てつけて法律は決めていくから。日本は73年ぶりにやればいいんだけど、普通は王がやるのを、市民がやればいい。

天皇は憲法1条から8条でロックがかかっているの、できない。敵国条項になるので、これには触れない。制空権を日本は73年間持っていない。アメリカの空なのです。それがルートAという話で、ルートBは同じ人ができる。Bは過激だけどこれくらいのことをやらないといけない。

種子法は吉野家の牛丼から来ているなんて、厚労省の課長あたりは言うわけ。県の条例、県で2000万円程の予算しかない。タネを守るってことはそんなもんです。それくらいの予算でやってきている。

新潟の種子条例はとても良くできている。あの知事があんなになつたのは残念である。多品種少量生産で行く必要がある。そうすると県とか市に行き、守って欲しいと陳情しなければならぬ。国は関係ないでしょ。じゃなくて、自分たちの種なので自分たちで植えて食うの。国では何千品種というのは守りきれない、なので地方自治体で条例作って守るのです。

農家で植えて下さい。私たちが食べていきますから。と、種子法があっても守れない。消費者も反省しなきゃいけない。自分たちの土地に生まれたものを買って育てていかなければならない。消費者が自国の原種を食べることも大事なことです。

市民メディアが立ち上げれる、こんな情報を知らないから。これを市民メディアを立ち上げて広報している。栃木県や広島県の農政課に行きそんなことを提言して来た。人任せではダメです。官僚も国会議員も守らないから自分たちで動こうよ。会ってくれるのよ。安倍さん知らないよ。知らないから悪い。

我々でやろうよと思う。大企業が内部留保最大といっているけど、そんなために自民党を作ってきたわけじゃない。こんな時代を作りたかったか？そうじゃないでしょ？そろそろそんなことに気がついてやっていけばいい。全員窮屈でしょ。こんな時代は嫌だよ。ちゃんと作って後輩に渡していこう。自分たちがいきたい方向に行かなければダメだよ。

質問コーナー

魂の上昇。結局突き詰めると自分に帰ってくる。

山田先生、イタリアの成功事例 リカルド、ベイシックインカム。戸別所得補償制度もベイシックインカムの一つである。

ワールドフォーラム講演会「政」を取り戻そう！

平成30年11月5日

場所：衆議院第一議員会館1F多目的ホール

平山先生、日本母親連盟、33支部立ち上がった。海外からも声がかかる。市民メディアも20チームほど。変え方マニュアルがある。ママさん達に解放しようと思っている。来年四月の統一地方選挙と参議院選挙、地方議員は七百人ほど出したい。

2600万人を集まればいいので、それをぎゅっと集めたい。

日本医師連盟。政治連盟をもっている。そこにママさんがくればいい。

立ち上がり方がみんなわからない。日本母親連盟。ワークショップで自然栽培のできるので長崎県でやっている。

以上

考察： 政党のカテゴリーを超えた、市民レベルの活動が今後広がる可能性を感じた。この講演会の4人の識者は、主にインターネットのYouTubeからの発信で多くのチャンネル登録者を獲得することによって世論を形成しつつある。

共通する主張は、アベノミクスの限界と、グローバリズムの進展に警鐘を鳴らすものだ。このような活動が顕著になる背景には、既存の政党政治に対する不満やあきらめがある。統一地方選挙の低投票率をみてもこのままでは国民の主権が政治に反映されず、国の政策が豊かで安全な国民生活実現につながっていないという状況がさらに深刻さを増す可能性がある。

YouTubeにより魚津市議会の状況が、いつでもどこでも誰にでもアクセスできるようになった。まさに私が震災瓦礫の広域処理の際に提唱してから7年目にして実現したことは感慨深いものがある。まさに魚津市「政」を市民の手に取り戻す時が来たと感じている。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 11 月 9 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
積 用	慶元義塾全国議員連盟視察 <small>及び 地方議員研究会</small>
金 額	28,000 円

支出内訳

慶元義塾全国議員連盟
研修会及び地方議員研究会旅費。
平成30年11月12日～13日

領 収 証



No 86700159505-01-70
2018年11月9日

越川 隆文 様
下記の金額正に領収いたしました

¥ 28,000 円

但し11月12日 国内旅行ご旅行代金として(エース借入)

ご入金内訳 2018/11/09 クレジット ¥28,000



出納責任者

取扱者 06-441-1311

領収箇所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。
④3200023

E 098805
お客様用

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承 認	会派会長印 	経理責任者印
--------	-----------	------------

政務活動費出金票

出金日	平成30年11月12日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	慶応義塾全国議員連盟研修会
金額	800 円
支出内訳	電鉄魚津駅 ← → 新黒部駅 往復乗車券

領 取 証

越川隆文

様 No.

★ 800.-

内 訳	但 半車券代
現 金	
小切手	/
手 形	/
消費税額等(%)	

2018年11月12日 上記正に領取いたしました

収入印紙



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費旅費計算書

会派名 越川隆文

金額 28,800 円

(1人あたり) 28,800 円)

用務	慶応義塾全国議員連盟研修会					
旅行先	慶応大学三田キャンパス及び、東京駅八重洲					
旅行期間	平成30年11月12日～平成30年11月13日(泊2日)					
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計	
鉄道賃	自 電鉄魚津 駅 至 新黒部 駅	往復	円	円	円	800 円
	自 黒部宇都宮 温泉 駅 至 東京 駅	往復	円	円	円	28000 円
	自 () 駅 至 () 駅	宿泊料(含む)	円	円	円	円
	自 () 駅 至 () 駅		円	円	円	円
	自 () 駅 至 () 駅		円	円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計	
自 () 至 ()		円	円	円	円	
宿泊料				泊分	円	
その他(駐車料金等)	(内訳)				円	
備考						
合計	28,800 円					

旅行議員氏名 越川隆文

承認印	
会派会長	経理責任者
	

会 員 各 位

平成30年10月吉日

慶應義塾全国議員連盟
幹事長 越川 隆



平成30年度総会のご案内

時下益々ご健勝のことお喜び申し上げます。

日頃より本連盟の運営・発展にご協力頂き、心より感謝申し上げます。

今年度の総会開催について、下記の通りご案内申し上げます。

記

開催日 平成30年11月12日(月)

総 会 13:30～ 三田キャンパス北館1階会議室

講演会 15:00～ 三田キャンパス南館カフェテリア

講師 慶應義塾全国議員連盟顧問 都倉武之先生

15:00～15:45 (福澤先生と政治)

講師 慶應義塾全国議員連盟会友 浅野史郎先生

15:45～16:30 (人口減少社会の自治体の在り方)

講師 ジオサーチ株式会社 社長 冨田 洋先生(塾員)

16:30～17:30 (減災学のすすめ～多発する自然災害、今こそ必要は減災対策)

講師 慶應義塾全国議員連盟最高顧問 石破 茂先生

17:30～18:30 (特 別 講 演)

会費:3000円

恐縮ですが出欠のご都合を下記までFAXでお知らせください

所属議会等

お名前

電話

出席 欠席 FAX 0153-24-4351 (電話 0153-24-3751)

通信欄:

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 11 月 13 日
項 目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	地方議員研究会 研修会費
金 額	15,000 円
支出内訳	「あなたの地域の自治体病院の経営と診断する2018年版」
領 収 書	領 収 証 越川 隆文 様 30 年 11 月 13 日 <hr/> ★ ¥15,000 <hr/> 但 11/13 10:00～「あなたの地域の自治体病院の経営を診断する2018年版」 研修会受講代として 上 記 正 に 領 収 いた しま した 一般社団法人地方議員研究会 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639 TEL 06 (7878) 6297

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承 認	会派会長印 	経理責任者印
--------	-----------	------------

あなたの地域の自治体病院の 経営を診断する2018年度版

城西大学経営学部

教授 伊関友伸

経歴

- 1987年埼玉県庁入庁
- 県民部県民総務課、川越土木事務所管理課、出納局出納総務課、総合政策部計画調整課、健康福祉部県立病院課、社会福祉課、県立精神保健総合センターに勤務
- 1995～6年度大和町企画財政課長(県派遣)
- 2004年4月から城西大学経営学部助教授
- 総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008年度)
- 内閣府「公立病院改革の経済・財政効果に関する研究会」委員(2015・2016年度)
- 総務省「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会」委員(2016・2017年度)
- 医学書院「病院」編集委員
- 研究テーマ: 行政学(行政評価、公的組織の変革、地域医療問題、自治体病院の経営変革)
- 博士(福祉経営: 日本福祉大学から授与)

講師：慶応義塾大学全国議員連盟顧問 慶應義塾大学準教授 都倉武之氏
平成30年11月12日

明治150年という言い方は東北では使わない。水戸、いわき市でも、言わない。戊辰150年という。

1968年は政府が明治100年記念を日本武道館で行った。それに先立って日吉記念館で慶應義塾命名100年記念祭を行った。これは維新に対して対抗しての措置でもあった。慶應義塾にとっての明治150年はどのような意味を持つのか。

明治時代に近代化に貢献し、菊の時代に貢献したのではなく、幕臣であったので、葵寄りの侍であった。武士としての福沢はその点でも、勝海舟に批判的であったし、西郷の西南戦争での立場を擁護するような論評をした。朝敵西郷に対して論評することは自分も同じ立場になるために、亡くなる直前まで待って自分の想いを明らかにした。

明治維新の転換点。福沢の態度、慶應のアイデンティティ。

慶應義塾の記、志を同じくするものと、解体新書時代の先哲の苦勞を精神を受け継いで、西洋の学問を受け継いでいくのだという志、慶應義塾。

「従来のごそをみること、なおごそをの銑鉄を思うがご問いをえば、あにまた一台快事ならずや」

1868年の慶應義塾の記

独立宣言、慶應義塾会社とも記しているの、社中という。どうのことを振り返って語っているのか。

慶應4年の4月に書かれ、その後に上野の彰義隊の戦があった。日本中で、もはや、幕府の学校も誰もいなくなり、学問しているのは、慶應義塾だけである。

ナポレオンの乱にオランダが征服されたが、しかし、日本の出島だけオランダの国旗が翻っていた。

だからオランダは陥落していなかった。と

これは慶應も同じで、慶應は唯一学問を継続しているのだから、日本全体もそうだと。日本で学問の火を灯し続けているのが慶應義塾であった。

慶應義塾の経営で苦しい時は、一番少ない時は十八人になってしまった。

明治10年ごろにはインフレが発生して、田舎から都会に来なくなってしまった。色々金の無心をするがうまくいかず、大隈重信にも協力を要請している。この時が誇りであると術懐している。

福沢諭吉亡き後、慶應義塾廃止の動きがあったが、OBが維持した。

慶應義塾の名前の由来。その時には明治になるのに、なぜ、慶應としたのか？ある種の抵抗を、我々は明治の前からあるんだと強い明治政府に対する反逆である。

三田の旧図書館から出てきた絵画

講師：慶應義塾大学全国議員連盟顧問 慶應義塾大学準教授 都倉武之氏
平成30年11月12日

オランダの国旗が中心にある。これは塾歌にも通じる。慶應義塾が日本の学問を守ってきた矜持である。

でも、必ずしも反政府ではなく、民間私立の独立自尊を打ち立てた。常に一言ある。西郷に対しては、皆が手のひらを返すような対応を批判した。

私立の存在は、旧弊を除いて、私立の重要性を説く。政府をチェックする。政府にだけ人材が集まってしまうのはよくない。政府でやれない仕事を慶應義塾が担っていく。

政府からは警戒されていた。井上毅、天下の号令を聞かない少年を育てるようになるのが、慶應義塾だと敵視された。

官立学校は国庫金を持って創立するのだから、私立学校は国家にとって害がないのを認めてやっている。慶應なんかは潰れたって構わない。官立に入れば徴兵を忌避できるなど私立に対する風当たりは常に強かった。

増田宗太郎は福沢を刺さんとした所以。
慶應義塾の前半半分の評価をどうするか。

これが慶應義塾の結束力の源泉となった。それが明治100年の命名の記念祭である。地方自治功勞として31年宮城県知事に関して旭日重光章。天皇陛下からのお言葉、ますますこの道を励めよとのお言葉を頂いた。

考察： 魚津市の教育に独自性を与えることが多様性への一歩だ。次世代に求められる人材は地域がつくるという意気込みでありたい。

明治維新からの日本の政体を考えるに、常に西欧列強の影響力があり、それに対して薩長を中心とした革命政府が日本を支配した。江戸幕府がすべて悪かったかというところではなく、攘夷・鎖国から開国へと舵を切っていたし、幕藩体制ではなく、大政奉還し徳川を中心とした諸国連合を画策していたわけだ。

そこに入り込んだのは、西欧の商人たちで、日本を中国のように植民地化しようと考えていた。下関4か国戦争や薩英戦争を通して薩長と欧米諸国との関係ができてきたと考えている。このようにして国際金融資本との関係ができており、日露戦争でもロスチャイルドから金を借りて戦争を遂行することができた。その返済はなんと1986年まで続いてようやく完済したのである。

講師：慶応義塾大学全国議員連盟顧問 慶應義塾大学準教授 都倉武之氏
平成30年11月12日

その後の大戦においても、この関係は続いていたのではないか。日本が西欧列強からの植民地化をふせぐことができたというが、これらの戦争戦争の歴史を見ると、すでに日本は維新の段階で西欧列強の借金の奴隷だったのである。これは第二次大戦という形で、戦後賠償を優先して米国に対する負債返済を継続するためにも日本の高度経済成長を許された。

このようにして、維新政府の流れに対して、毅然たる態度をとり、私学慶應を立ち上げて、日本の危機に対して民間からの知恵を出してきたのが福澤諭吉であったと考える。

維新体制から日本の政治文化はどうしても中央集権的なものになりがちであるが、先進国としてこれからの日本はむしろ地方分権的な政治形態で伸びていくことができると考える。特に地方自治を考えた場合、多様な考え方を議論してより良い方向を見出す文化が弱い傾向がある。日本の近代史の成り立ちを考えながら足りないものを意識しながらより良い地域づくりに資することが大切だ。

以上

講師： 浅野史郎先生（元宮城県知事 慶応義塾全国議員連盟会友）
平成30年11月12日

互換性の原理、できる市町村とできない市町村と
基礎自治体・基礎的自治体・連携中枢都市圏28圏域・弱小の市町村を圏域として定住自立
圏、121圏域、これを制度化していく。

これを法制度として明確に位置づけして、行政主体として位置付ける。
住民の参加のあり方。複数の市町村の住民。横の補完と縦の補完・横の補完は隣接市町村に
よる圏域か。中心都市の存在。

総務省の方針変更

方針変更をせざるを得なかった。問題点は圏域で中心市への権限・資源の集約、そこで不満
が生まれるが、住民自治と団体自治が制約される。
多分道州制と同じで、理屈どうりにはならないだろうと浅野は思う。都道府県の柔軟な対応
はありと思っている。市町村から都道府県の権限委譲。市町村でばらつきがあっている。

小規模市町村を救うための有効な手段かも。
地域における今後の行政のあり方は地域自身が自らの責任で決めるべきである。

これには議会や首長もあるが、一番は住民である。これを国が主導してはならない。国は圏
域単位での行政をスタンダードにと意気込むなということだ。

私見1、圏域を行政主体にするのは良くない。小規模市町村の権限・資源の剥奪になる民主的
に住民の意向に敏感な、自治体運営が阻害される。
国からの押し付けとは無縁である。柔軟にが大事。補完は必要だし、機能する。

私見2、小規模市町村は悪ではない。存続は可能で、そのための条件

- ① 国の小規模自治体への財源保証・財政支援・小規模自治体を大事に扱うことは国全体に
とっても利益となるという認識の共有が必要。
- ② 小規模自治体による地道な努力行政住民一体民主的に小さいことは民主的運営にとっては
メリットである。

人口が少ないことは悪であるとは限らない。
直接民主制に近くなる可能性がある。
小さいことはいいことだ。
住民も関与しなくてはならない。

神奈川県清川村・合併がどうか、費用がかかるのでどうかと。
そんな中で孤立している感じがある。人材難も極まってきている。そこは県や国が指導する
救いの手が必要ではないかと浅野先生は思う。

定住圏構想を釜石市が推進しようとしている。水道の民営化構想を釜石が進める。

講師： 浅野史郎先生（元宮城県知事 慶応義塾全国議員連盟会友）
平成30年11月12日

考察：

魚津市議会でも広域連携に関する質問を行った経緯がある。残念ながら新川地域に中核都市がないために総務省のメニューでは広域連携に該当しない。高岡は射水と共同で特例として広域連携を西部6自治体で立ち上げた。中央との人脈を生かして広域連携メニューをうまく使った事例である。

浅野先生は小規模自治体が必ずしも悪いわけではないとむしろ直接民主制に近づくことになるとのではないかと考えた。町や村のレベルであればそれが実現可能かもしれないが、厄介なのは魚津市ぐらいの4, 5万人レベルの自治体である。人口は30万人以上の中核都市に吸い寄せられる傾向にあり、経済的な面では厳しい局面に立たされるであろう。

新川地域では魚津市が拠点都市構想の担い手であった時期もあるが、もはや財政的にその力はない。新川地域には20万人を超えるような中核都市が存在しないために広域連携の施策を享受することはできない。しかしながら、新川域圏での各自治体同士の人的及び経済的交流を考えれば、より多くの事業提携を行うことが望ましい。特に今、どの自治体も公共施設の整備に取り掛かっているので、お互いにコミュニケーションをとりながら整理統合に域内の役割分担を考えながら無駄な投資にならないような予算の使い方を進めたい。

また住民主体の街づくりを進めることによって、自律的な気風を養う必要があると考える。特に議会改革は急務であり、全国の公開度から比べても閉ざされた議会運営が長年続いてきた。市の財政のひっ迫に関する事前にもその状況にたいして警鐘を鳴らすこともできなかったことは、議会そのものの存在意義を問われるものである。さらなる住民自治を進めるためにも、議会が変わらなければならない。

以上

講師：ジオサーチ株式会社社長 富田洋氏（塾員）
平成30年11月12日

今は減災しかない。
即見つけたら補修する。
時速80キロ以上。これで一気に空洞化を探查する。
地震だと砂が空洞化する。スラリー系のモルタルを注入する。小さな穴を開けてセメントを練ったものを注入する。これで強靱化できる。

3.11からの教訓。石炭が運べない、護岸が崩壊。港湾は長年の経年変化で劣化していると干満の差で中の砂が流れ出す。もなかの館が出てしまっているかのような状態。港湾だけの問題でなく、物流が停止する。北海道のブラックアウト。液状化と岩壁が崩壊。すでに空洞があったところ、その時にモルタルで注入しておけばよかったのだが、これすぐに補強しておくことが必要。

東日本大震災での電柱は6万本が倒壊した。台風21号で1300本が倒壊。北海道のブラックアウト・電源が喪失。電源がないと何も動かない。ミルクが廃棄。冷凍機能を失う。

非破壊検査？3Dや拡張現実の手法で工事が効率よくやりやすくなる。ARゴーグルを活用。無電柱化がなぜ進まないか。1キロやるのに7年かかっている。日本の被覆技術が高すぎて、電柱にぶら下げる。しかし、海外はその技術がないので、無電柱化へ。
埋めるのは電線がほとんどである。施設工事なのでなかなか誰もわからないので、安倍総理が無電柱化を一気に進めようと考えている。

新しい試みとして、電力会社がPFIでやろうじゃないかと提案している。その資金を貸し出すので、民もやることで進める方向にある。

地震は一回では終わらない。全く空洞が出ていないのは、ディズニーランドで300億かけて液状化対策している。古いやり方のところは、海の砂をそのまま入れているので、プリン状態。新しいところはしっかりと埋めている。工法によって液状化するかしらないか大きく変わってくる。

埋め立ては材料費ただだと思っただけで浚渫してそのままプリン状態へ。災害は弱点を明らかにする。

交通ネットワークを遮断する。古い下水管が空洞化。空洞調査やった上で、下水の更新をやったほうがいいのではないかと。
仙台の道路100mみんな落ちた。地下鉄の道路は落ちる。道路の管理は維持管理の係りの人ではなく、危機管理の範疇になるのだ。

埋めては揺れる、埋めては揺れる。1年3ヶ月かかって補修。今回の北海道は凄いことに、4キロの大陥没が発生した。復旧が非常に早かった。地震が起きて2キロ半を11日間で直した。電源ない中で対策を打った。

講師：ジオサーチ株式会社社長 富田洋氏（塾員）

平成30年11月12日

200mごとに空洞があるのは震ヶ関周辺。地下鉄は巨大な構造物の中に入れて砂で埋めているので、必ず陥没する。その際には、道路が使えない。電気が使えない。これらを本に書いて、講演して、政府にも指摘してる。しかし、浅野史郎先生の言われるように、国が主導だとなかなか動かない。

熊本に5チームを投入した。700箇所を1ヶ月半で補修。下水管が割れて、阿蘇水系が水飲めないということになる。古い下水管があるところは大変だ。

ここで急に動いたのはリーダーシップがあったおかげだ。しかしそれでも5億円の損害賠償。すぐに対応すればそれがなかった。陥没予防。メカニズムの解明。2週間後に予算をつけることができた。

首相官邸に訴えたのは国では無理ということ。政令都市が中心になって、だれが地域防災できない。水道管や下水道の把握。維持管理ではなく、危機管理である。

砂じゃなくモルタルを、地域の提言書で政策に入れていく。福澤先生、気品の宣言と智徳の模範。アメリカは技術者は尊敬と責任を持つ。日本は技術者は罰されない。林成之、脳科学者。脳がそういう風に動いてしまう。財団法人が技術を寄越せと言ったがそれは断った。しかしその間仕事を干されて、その時が2年間時間ができたので、技術をみがいた。その間にも相次ぐ大企業の不正が起きた。

品質倫理・価格競争ではなくて、入札改革を20年近くやっている。コンペした結果を実名を出してちゃんとやることを国交相が取り組んで、一番見つけ出したところを発表する。

減災の人材を育てなければならない。それでは工学部に寄付講座しましょう。減災学の講座を行った。藤沢でもやった。慶応高校でもやった。これが慶應義塾社中協力。慶応の工学部始まって以来の人気講座になった。

小泉純一郎、古屋大臣、などの減災学の寄付講座。災害を防ぐことはできないが、被害を防ぐことはできる。被害を最小限に抑えるには、無駄なことは勇気を持って全て捨てる。責任は全て自分が背負う覚悟。

自己完結型のもの、支援、輸送の混乱防止、それらが高島宗一郎の施策に合致した。批判より提案、思想より行動。実践して成果を共有する。

茅ヶ崎は、板橋区・大田区もそうだけど、緊急調査への提言を求めている。福澤イズムを実践する。減災は実学に通ず。

具体的には世界中に陥没病が蔓延しているのが現状である。

ロシア、アメリカ、台湾、中国、韓国。そんな中で、どうしても助けってくれとソウルからオファーがあったが、調べるとそのあと指導してくれと言われたが、韓国はあまりに対日感情が悪くなってできなくなってしまった。

講師：ジオサーチ株式会社社長 富田洋氏（塾員）
平成30年11月12日

台湾はもっとも資金で災害を支援してくれる。古屋大臣、台湾と話をつけてくれたので、行ってきた。台湾は本当に協力的だ。支援をありがとう。フラッグをつけて市街地を非破壊検査車を走らせた。いくところ行くところ大歓迎だった。

考察：公共施設の整備方針の見直しに際して、防災・減災の視点を忘れるな。新しい技術に常に敏感であれ。

地震列島日本での耐震性の確保は防災の要である。現在のインフラの減災化を進めることは国土強靱化につながる大切な公共事業だ。ジオサーチのような高度な非破壊検査技術を持つ会社が果たすべき役割は大きい。魚津市の公共施設の耐震化と同時に、このような行政インフラの耐震化の検査はまだ手つかずだ。コンパクトシティ政策で対象規模を集約したうえで、減災事業に手を付けなければならない。

いろいろな技術手法があるが、常にコストパフォーマンスの良いものにアンテナを張っておくことは効率的な税の使い方につながる。

以上

慶應義塾全国議員連盟最高顧問 石場茂氏 (衆議院議員・自民党総裁候補)
平成30年11月12日



48年ぶりに総理総裁に挑戦するという。自民党の45%。安倍陣営からの圧力の掛け方が半端ない。派閥は全部向こうである。参議院の竹下派。同期親しい人集めても五十人で向こうは7倍で大きな差がある。

地域的な偏り、サンプルにとって分析すると、一般の国民で66%が石破、安倍が33%。来年の統一地方選挙はそうはならない。一般の人も投票する。

安倍氏は憲法が一番の論点だと。石破氏はバリバリの憲法改正論者。ほんとうは国軍とか書きたかったが、直裁的だった。塾生時代、田口教授のの憲法をとっていたが、憲法がCだった。当時からの考えだ。

慶應義塾大学の憲法学者、小林節先生は別の教え方したかもしれないが、国家主権という勉強を習ったことがない。領土とアイデンティティ。国民、統治機構。この3つが国家主権の三要素だとはだれも習わない。

自衛隊という暴力装置と言った、仙谷由人だったが、マックスウェーバを読んでいるなど思った。

慶応義塾全国議員連盟最高顧問 石場茂氏 (衆議院議員・自民党総裁候補)

平成30年11月12日

国家とは何か、警察と軍隊という暴力装置を合法的に所有する主体。国家主権の3要素を絶対に外国に触らせない。

これを日本だけが認識しないのが現状だ。

日本は自衛隊、行政そのもの。自衛隊法があってそこにやっていいこと以外はやってはいけない。ポジティブリストに従っているのは、日本の自衛隊だけ。

むしろ逆に法に従わない侵略者に対するのである。そこを安倍氏は自衛隊を憲法にしっかり位置付ける。そこが全く私と違うところだ。

政府の中に24時間防災を考える部署があり、経済対策もどこまでサステナブルなのかという課題に、マネタリーベースを増やす。これで株が買いやすくなる。輸出企業は売り上げたものを円にする。

どれだけ国債を発行してもいいのかというと、そうではない。企業は史上空前の利益。企業の売り上げの中から労働分配率から43年ぶりの定配当。超低金利政策はそれが企業に回っている。銀行からお金を借りて銀行に利子を払わねばならない。それが停滞しているのが現場の経済だ。

そういうものをきちんと議論して、総裁選をやらねばならない。総裁選に際して、やたら手書きの手紙がたくさんきた。匿名のものは意見があるなら名を名乗れと言いたいが、それを手書きで書いたものがやたら多かった。今までの自民党は一般庶民のことを聞いてくれなかったが、石破さんには希望をもらうとの激励の手紙が多かった。

安倍さんと私の二人の街頭演説のチャンスは胆振東部地震を理由として自粛となった。これは非常に残念なことであった。

銀座や渋谷でしかやれなかった。石破さん頑張ると言われて、私自民党員ではありません。というケースが多いんです。

この国は一体いつまで持つか。あとたった22年後に日本人は1500万人から2000万人減る。このままいくと2100年に五千人になる。人口減は人類が体験するのは2回目。16世紀に欧州のペスト。これについてのエポックだ。

それぞれの自治体で見ているとわかるのは、高知で講演したが、人口が6割から7割減る。1718の地方自治体。加速度的に人口が減っていく。神戸市は22年後にはそんなに減るわけじゃないが、20代から30代の人口は現象する。2040年に高齢者ピークとなる。高齢者数は今の1.6倍となり、医療、年金、介護、などの社会保障費が厳しくなる。人口は減ります。出生率をどんなにあげてもあ母さんの数が減るので、赤ちゃんの数が増えるわけではない。

なぜこんなに人口が減るのか？結婚する人が減少した。結婚しない人が2%前後だったが、生涯離婚率、男性24%女性に、今の三十代はもっと高い。婚姻率はそんなに上がらない。秋田県、高知県、低いのはなぜか。秋田美人は美人すぎて口説けない？(笑)

慶応義塾全国議員連盟最高顧問 石場茂氏 (衆議院議員・自民党総裁候補)
平成30年11月12日

婚姻率が高いのは東京。とにかく結婚する人が減りました。女性の出産環境。女性に対して極めて冷たい。当時は寿退社というおめでたいことがあったが、今や死語である。赤ちゃんできたなら辞めてもらうという。働き方改革は本当に家族のためになっているか。就職氷河期重なった独身者が大きな影響を被る。

このままどんどん人が来ても東京は東京だけが残ることがあり得るか。2020年オリンピックの後が問題だ。昭和35年から45年までに3000万人が東京へ大移動。

地方は衰退し、東京も時間差があるが、そうなる、これで日本がどうなるかわかるでしょう。竹下登、一億円ふるさと基金・我が村にキャバレー作って3年で潰れたという有名な話などを思い出す。

人口が増えている時の政策が列島改造論など、地方も活気があった。鳥取市でも駅前も賑やか。農村山村も活気があった。公共事業、誘致企業によって実現されてきた。同じものを沢山安くの時代。みんなが同じものが欲しかった。作れば作るほど売れたし、高齢者が比率が低い。全てがうまく回っていた。それが欲しいものがない。多摩川園で男子学生、お休みの日に彼女を車に乗せてドライブに行った人一人も手を上げない。慶応の学生だった頃、明日はドライブの準備で、車でかけるテープ編集したが、それってなんですか？と言われた。

1718ある自治体の現場での生産性を上げるかにかかってくる。企業の利益は160%に増えた。この10年間で、売り上げが落ちて利益が上がったのは？銀行に返済するお金が減った。企業が銀行に金利を払わず、労働分配しないと利益が上がる。この余剰金を出しても欲しいものを作るか。それは政府にはできない。その地域地域で経済分析をやらしてもらわないと地域経済循環が起きていない。

じゃあ、どこのその例があるのか？北海道の十勝バス。客が減少したが若いあと継ぎがついで、なんであなたはバスに乗らないかと聞いて回ったら、乗り方がわからないというシンプルな回答であった。

こうやってバスに乗るのですと、顧客満足度を高めていったら業績が急回復した。バスは全部新車。中古は使わない。乗務員もクオリティ高い。札幌クルーズキッチンで一流のシェフが調理する。福井にえちぜん鉄道。どうにもならない事故を出した鉄道だが、それを引き継いだ人たちが全員素人。バリアフリー知らない、かつて二十代だった人が、高齢者の介助をする。車両で切符を売る。外国語で対応する。こうやって業績を上げてきている。

リニアに意味があるのか？そんなんやったら北海道新幹線が先でしょう。道路が良くなったところで鉄道が良くなって廃れたところも沢山ある。「今だけここだけあなただけ」がキーワードだ。「いつでもどこでも誰にでも」ではどんどん地方の人口が減る。

慶応義塾全国議員連盟最高顧問 石場茂氏 (衆議院議員・自民党総裁候補)
平成30年11月12日

自然が良くて、うまいものがある、気候が良くて、基本的な観光の要素があればまず成功する。宮崎県小林市のビデオを見て、どう聞いても日本語とは思えない。フランス語に似てる。こんな事例をもっと出していく必要がある。

18歳と22歳の首都圏集中を、高校生たちがこの小林市の魅力を探してきてください。高知に酒匂町もいい事例だ。東大出て40そこそこで、町の総合計画を担った。これもいい事例だ。

いつの時代でも地方が国を変える。歴史を変えるのは地方の民衆を変える。マティスが変わるとど偉いことになる。同盟国なのでディールをやる。北朝鮮とも何をやるかわからない。1964年に中国が核実験を行った。昭和39年に東京オリンピック。その七日目に核実験をやる。中共ついに核実験と。たとえパンツを履かなくても核を持つ。北朝鮮が中国になりたいと思わないことはないだろう。核は手放さない。そのおかげで、アメリカは、だから安倍総理にはP3cを買ってもらったぞと。日米安全保障体制、はアメリカを守る義務を負わない代わりに、自由に日本を使えるという条約であることを忘れてはいけない。

考察：国政と地方自治は密接につながっており、国の方向性を理解しておくことも重要だ。地方の困りごとが上に上がっていかない今の政党政治の限界を変革していくことが真に強い日本という国家を作り上げていくと考える。

総裁選では予想以上の得票をされてあと一息というところであった。前回の総裁選でも、党員をはじめとする地方票ではダントツだった。それだけ地方が石破氏を待望していることがわかる。残されたわずかの保守本流の国会議員として、日本の独自外交を取り戻してもらいたいし、国内政治では本物の地方創生を取り戻してもらいたい。ここずーっと低成長のまま、働く人たちの実質賃金も増えない中で、アベノミクスの金融政策が行き詰まりを見せていることの表れである。3本の矢がすべて折れてしまった状況の中で、新しい経済政策に舵を取ることが必用であり、そのためには新しい指導者が必要になる。国の経済成長は、地方の地域経済循環が起きない限り、ただの大企業中心だけの一部だけの経営状況が改善しても、内部留保が増えるだけであり、そのほとんどは株主利益として外国人投資家に吸収されてしまう。この状況を変えるためには、公共事業を主体とする需要喚起策を行い、デフレ圧力となる消費税増税を凍結し、段階的に消費税廃止に向かうべきである。また国債の本当の概念を国民に説明して、いたずらにプライマリーバランス第一主義を排することにより、日本の経済成長率を上げて、そこから所得税と法人税の形で増収を図ることで政府のバランスシートを膨らませる経済財政政策に転換すべきである。

また、種子法の廃止・入管法の改正・水道法の改正・漁業法の改正・労働者派遣法の改正などを通して、外資による国内経済への介入が行われるようになってしまったが、これは国の資産を外資に提供する法律であるからただちに廃止・改正すべきである。またこのような状況は、地方自治体にとって単に国政の問題であるからと看過すべきではなく、議場でしっか

慶応義塾全国議員連盟最高顧問 石場茂氏 (衆議院議員・自民党総裁候補)

平成30年11月12日

りと議論すべき問題だ。直接の影響として外国人労働者への対応などはこの小さい町でもさらに受け入れ主体が増加していることや、種子法の改正については今まで国が守ってきた育種の知見を外資に提供することになるが、それを自治体条例で守ることなどもできるからである。

過度なグローバリズムが地方政治経済に与える影響は直裁かつ少なからぬものがある時代となるわけで、その意味では単に地方議員として関係ないと傍観しておられる時代ではなくなったと考えるからです。

以上

あなたの地域の自治体病院の経営を診断する
講師：城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
平成30年11月13日

地方公営企業年鑑毎年4月に発表している。
水道も見れるんだ。地方独立行政法人については一部の
総務省のHPで観れる。
地方公営企業等というのをクリックする。これが質問の宝庫。公営企業決算を見る。毎年10
年分のものが観れるので、経年変化を観れる。
本で編集しているのは昭和30年代からある。

全ての公営企業についての総論がある。
ものの中に病院経営がある。病院の比較をできる。相場観を持つ必要がある。役人は重要な
データは出しません。医師数とか給与データとか。しかしこれがわかる。済生会は統一給与
ではない。国立の労災病院は一律であるが、

施設及び業務概況に関する調べ
地方公営企業法昭和40年代。財務に関する指標。これが知識がないといけない。企業会計に
なるので、貸借対照表と損益計算書を読めないといけない。これが読める役人は少ない。

損益計算書、3条予算、年間どれだけ収益あげて、どれだけ経費を使ったか。医療収益、医療
外収益、を押さえておくことが必要。その他医療収益。差額ベッド代、一般会計の繰り入れ
金。他会計補助金と他会計負担金。

伊奈中央病院。他会計負担金が3億円。一般会計繰入金を取り除く考え方をしている。修正営
業収支比率。百円使って百四円稼げる病院

収益状況の収支は修正で見たほうがいい。数年間のトレンドを見る。修正医業収支比率。

経営改善もしながら一般会計繰入金を入れる。富山県朝日総合病院、修正で100超えてた。黒
字。必要以上にでかい病院を作った。新しい医師の研修制度にぶち当たって、医師が引き戻
された。199床のものを113床まで減らす。職員のアメニティが悪いのでそれを改善す
る。看護師の休憩場所もない。バックヤードが最悪。訪問看護ステーションやロコモ研究室
などの地域包括ケアの拠点にして、実質は2フロアだけにする。伊関先生がコンサルしてい
る。

平成23、24年に法律が変わって、地方公営企業会計が見直し。

青森県中央病院、運営で19億円。つくしが丘病院。精神病院はボロボロ。3条、4条の繰り入
れ金。

石川県能美市。4条の一部は地方交付税措置がある。4条については、建て替えについては交
付税措置が大きい。

4億6千万円のうち2億円くらい入っているか。

市立湖西病院、200病床。12億円。自治体の財政は決して裕福ではない。

あなたの地域の自治体病院の経営を診断する
講師：城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
平成30年11月13日

貸借対照表・現金・預金これがいくらあるかが大きなバロメータ。100床で2億だとだめ、200床で20億、未収金。2ヶ月分遅れるので、医療費滞納からはわからない。

一時借入金が入ってくると厳しい。借り入れ資本金は昔のやつ。固定負債と流動負債に現在は移っている。

地方公営企業法第29条違反が一時借り入れ。これがどんどん膨れ上がる。夕張は31億円の一時借り入れ（以後一借り）を返せなくなる。

一借りが発生している自治体リスト。医療機器を入れると減価償却費でお金が貯まる。退職金の引当金の義務付けとなった。市町村だと退職手当組合に入っていると簿外債権に。

病院職員は若い人が多いので、辞めないことを前提しているが、借り入れ資本金の廃止。公営企業会計特有のもの。借金が資本に入っていたのが、負債に移った。借り入れの何割かは交付税で補填されるため。

会計上の操作だけで潰れそうに見えても潰れない。借入金、資本金。一年度分は流動負債となる。

剰余金の中で累積欠損金がある。この多さを経営のダメ状態と指摘する議員がいるが、それは勉強不足。300億の病院建てると、2兆円の累積欠損金がある。東京都は現金1000億円ある。建物だけに使われている。

資本収支4条。病院建築などの原資。

経営に関する指標。経営分析。病床・病床利用率。平均在日数、14、5日ぐらいたと高齢者が多いんだらうなど。これが長いと収益が減少する。期間を長期入院させると減収となる。

一人当たりの入院単価、一人当たりの外来単価、手術はもうやれない。麻酔医いない。

外来の単価

院外処方してないのと、してるのと、

外来患者が多ければいいというものではない。大規模病院は外来を減らす方向で経営する。

外来はかかりつけ医に。

埼玉市立病院・6床室、ICU一泊10万円。高度急性期6万円は最低。7万円は欲しい。

院外処方するとぐっと売り上げが減る。外来単価が高くなるのは、オブシーボとか。

職員に関する調べ

職員給与で文句は言えない。医師数と報酬月額

医師数が減ると患者数も減る。内科医がいないと痛い。医師給与比較。加賀市民病院安い。

あなたの地域の自治体病院の経営を診断する
講師：城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
平成30年11月13日

給与が低いと若い人が勤務しない。時間外手当出してないと労働管理局が遡ってガッツリやられる。

休憩

富山大学附属病院齋藤先生学長になる。
病院情報局というサイトで症例数などデータがある。
埼玉は医療が弱い。埼玉県中の呼吸器の患者が集まってくる。
患者数ランキング。
医療圏シェア。患者構成指標は難しい患者を受けていることがわかる。
在院日数指標。主な疾患別のランキングなど

強い病院に患者が集まるという現実。
患者数・医療圏シェア・患者構成指標で強い病院・どの分野が強いかかわかる。
循環器は儲かる。

入院基本料・病床構成をどうするのか、医療資源の投入量、医療ニーズ、理想はこうしたい。医療資源は高くて医療ニーズは低い。
重症度、看護必要度のデータを重要視している。

看護師が7:1でなんちゃって7:1と呼ばれた。重要度、看護必要度を比較。本当の意味での看護必要度をチェックし、割合。漢語必要度が15%から24%に変わった。さらに実績で出すと。一般病棟入院基本料の再編統合

救急の重症度の高いのを優先する。営業活動し、絶えず実績をチェックする。この流れは32年度改定、重症の患者が大切。予告編、専任の管理栄養士を貼り付けて、栄養の指導をする。栄養管理の充実。

ただ、現場は大変。重症の認知症の患者が来ると大変。厚労省の机の上の議論が現場で果たしてまわるのか？悪徳老人病院が栄養をガンガンやって出来高で悪どく儲けた時代があったこともある。

施設認定・診療報酬加算
施設基準・総合入院体制加算へ誘導したい厚労省
28年度改定では三段階

看護師・薬剤師の医療スタッフ研修体制により、専門資格の取得により、診療報酬加算が得られるのに、これらにお金を使わないから、

認定看護師で2億から3億違う。
昔は薬価差益が全てだった。開業医に有利な制度だった。

あなたの地域の自治体病院の経営を診断する
講師：城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
平成30年11月13日

体制が整っていないと収入が入らない時代になる。会計系の見方では今後は加算は難しい。

DPC調整係数。

介護施設との連携。介護施設で体調を崩したら受け入れます。営業活動しないで病床室を減らしている所が多い。その一つとして介護施設との連携はありかなと。

外来は医師の疲弊を招かないために必要。病棟に薬剤師がいて加算が取れる。今はナースステーションからサービスステーション。メディカルソーシャルワーカー。入退院支援加算。日曜入院月曜手術で加算。などを活用できる。

単価が1万円落ちている、修正医療収支比率がガタ落ち。2年間ぐらいの加算。朝日総合病院、医療収支比率はなんとかなっている。

一つ一つ大事なものを拾っていく作業が大切。加算を取ってくる。認知症ケア加算など、認知症ケア加算を取ってないところもけっこうある。厚労省が取れと言っているのに、その体制が取れてない病院では加算が取れない。

今に慢性期DPC入ってくる。包括評価部分
診断群分類・激変緩和係数・昨日評価係数1、2
高度旧世紀病院を目指す。

施設認定・高度急性期病院・加算で7億以上くる。
やってるところはやってる。やってないところはやってない。
後発医薬品使用体制加算・ジェネリックの原価差だけだったのが、加算が付いてくる満額もらっているところと全然もらってないところと二極化している。

毎年毎年経営部長が変わる。役員・川口市が議員の指摘で変わった。川口医療センターは調整係数で加算が変わった。手柄となった。

DPC機能評価係数。自治体病院は高い。民間病院のように儲かるために歪んだ診療手法を取っているとなかなか加算されない。

中央社会保険医療協議会のデータを集約するといろんなものが見えてくる。これから到来する医療に対応する体制をとることが加算につながる。事務局が素人ではダメ。

いくら現場が頑張っても、事務局が素人だとだめだ。委託ではダメ。日本における医師養成制度。マッチング協議会
各種データのマッチングが出てくる。来年の初期件数が3年後5年後の医師数につながる。群馬大52で11しかない。医療過誤が影響している。初期研修がどれくらい集まっているか。獨協と自治医大は集まる。だから病院独自でやらないといけない。

あなたの地域の自治体病院の経営を診断する
講師：城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
平成30年11月13日

学会教育認定施設も大事。数が多いのが大事。内科学会は認定が大事、じゃないとこない。内科医を目指す時に、消化器はすぐには取れない。内科と外科が厳しくなった。

内科学会・認定施設。教育病院の方が、教育関連病院よりも新たな専門医制度に有利。自由に診療科を標榜できるので、専門医が乱立した。日本専門医機構・内科外科の研修期間が増えて、今までは6年で取れたのが、サブスペシャルティは2年プラス1年で3年余計になった。研修施設の多い東京に集中した。

考察：県内でもっとも医療費の高い魚津市。市民の国保税の負担要因を理解するためには病院経営の知識を習得する必要がある。医師会や医療機関とのコミュニケーションをとりながら効果的な医療行政を行うべきだ。

地方自治体における病院経営は厳しさを増している。その中でも優良な地方自治体病院は医師の確保と収益源の確保に優れている。さまざまな施設認定と診療報酬加算制度があるのだが、それをうまく使っていくことが良好な病院経営環境を維持するために欠かせない。新川地域ではがん拠点病院の認定が見送られたが、新聞紙上では、診療に何ら支障はないとのコメントがあったが、施設認定による算定額の違いがあるのではないか。国の方針が、明らかに社会保障費を削減していこうという方向にあることがどのような影響を地方自治体の医療施設に与えていくか今後は大変厳しい状況になると思う。

そんな中で、この研修を受ける理由として、魚津市の全国初のモデルとなるはずだった、産婦人科クリニックの会員に合わせてどのような経営方針に注意すべきかを研修で習得することが目的であった。やはり現状のままでいけば、全国の産婦人科医院は縮小の一途をたどるであろうとお話であった。その中で産婦人科クリニックの開院は意味のあることだと再確認したところであるが、この後に当局からの病院経営の体制について説明を受けた際には、経営責任の所在が不明確であったので、今後の問題となるだろうと指摘していたが、最終的に本事業は市長が中止を判断され大変残念な結果になった。

魚津市の一人あたりの医療費は県内でトップを維持している。その結果として国保税も高くなるを得ない。保険者が各自治体から富山県に移管されてもその現状は変わらず、県内同額の理想を達成するためにはさらなる努力が求められる。病院経営における過剰診療などの問題にメスを入れることも必要になってくるのではないか。また今の政府の医療費削減の政策が続けば、さらなる医療機関の整理統合の時代がやってくるだろう。そのような時代にも備える必要がある。

以上

政務活動費出金票

出金日	平成 31 年 2 月 14 日
項目	1 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	運賃
金額	18,000 円
支出内訳	首都圏往復フリーチケット 自治体職員として知っていた会計の業務と関係
領収書	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">領 収 書 越川 隆文 様</p> <p>Receipt</p> <p>領収年月日 2019.-2.14</p> <p>金額 ￥18,000 (消費税等込み)</p> <p>(クレジット扱い)</p> <p>購入商品 JR乗車券類 JR tickets (10218 2枚)</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社</p> <p>黒部宇奈月温泉駅</p> <p>黒部宇奈月F11発行 39220-01</p> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済 </div> </div>

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

政務活動費出金票

出金日	平成 31 年 2 月 14 日
項目	① 調査研究費 ② <u>研修費</u> ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	運賃
金額	800 円
支出内訳	新黒部へ電鉄急津住復興引切付。 自治体職員に2知2知へき公会計の東海と字子。

領 収 証 越 川 隆 文 様 No. _____

★ 800円也

内 訳 _____ 現 金 _____ 小 切 手 / 手 形 / 消費税額等 (%) _____	但 東中鉄代 31 年 2 月 14 日 正記正に領収いたしました 富山地方鉄道株式会社 
---	---

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 越川隆文

政務活動費旅費計算書

会派名 越川隆文

金額 18,800 円

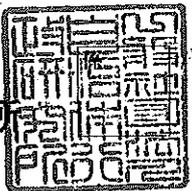
(1人あたり) 18,800 円)

用務	自治体職員として知っておくべき会計の奥務と学ぶ					
旅行先	東京					
旅行期間	平成31年2月14日～平成31年2月15日(1泊2日)					
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計	
鉄道賃	自 豊前中央駅 至 東京駅	住後	円	円	円	18,000円
	自 新豊前駅 至 電鉄豊前駅		円	円	円	800円
	自 豊前駅 至 豊前駅		円	円	円	円
	自 豊前駅 至 豊前駅		円	円	円	円
	自 豊前駅 至 豊前駅		円	円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計	
	自 至	円	円	円	円	円
宿泊料	泊分				円	
その他(駐車料金等)	(内訳)				円	
備考	おとなび首都圏住後割引 宿泊料は自費					
合計					18,800円	

旅行議員氏名 越川隆文

承認印	
会派会長	経理責任者
	

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 31 年 2 月 14 日	
項 目	1 調査研究費 ④ 広聴費 ⑦ 資料作成費 ⑩ 事務所費	② 研修費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑧ 資料購入費
積 用	会費	
金 額	30,000 円	
支出内訳	「自治体職員として知られておくべき公会計の業務」	
領 収 書	領収証 No. 平成 31 年 2 月 14 日 越川隆文 様 金額 ¥30,000 但 2月14日～15日セミナー受講料として 上記正に領収いたしました 〒112-0011 東京都文京区千石2-34-6 一般社団法人 自治体行政研究所	
	内 消費税等 現金	
		

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 越川隆文

承	会派会長印	経理責任者印
認		

「自治体職員として知っておくべき 公会計の実務」

日時：平成31年2月14日（木）～15日（金）
場所：アットビジネスセンター池袋駅前別館

（元習志野市会計管理者）

宮澤公会計研究所 代表 宮澤 正泰



1

目次

1. 新公会計制度を理解しよう
2. 公会計の体制整備と人材育成について
3. 合意形成の道のり
4. 習志野市による活用事例
5. 統一的な基準による地方公会計マニュアルについて
6. 財務データの分析は行政改革の突破口
7. 事例研究

2

自治体職員として知っておくべき公会計の実務・自治体行政研究所セミナー
平成31年2月14日から15日

講師：元習志野市会計管理者
宮澤公会計研究所 代表 宮澤正泰氏

現在の自治体の会計原則が現金主義になっていることは日本国憲法85条財政法第2条第1項にて規定されている。

会計期間や資産の費用計上などの概念が必要になってきて現金主義会計では限界が起きてきた。そこで修正現金主義を採用しているが、(地方自治法第208条および第235条の5) それでも限界に直面していることには変わらない。

夕張市はなぜ破綻したか。炭鉱閉山による産業と人口の衰退を観光施設で挽回しようとしてその財源を借金に依存したために、財政が硬直化して、それを隠すような出納整理期間を利用した会計間の不適切な会計操作があった。

財政破たん後に財政状況をチェックできなかった議会に厳しい目が向けられた。財政状況をチェックできる基本的な知識を身に着けることが非常に大切である。

小泉政権は行政改革に取り組み、公会計改革の根拠法令は行政改革推進法である。ポイントは、試算・債務改革。そのために複式簿記の導入と固定資産台帳の整備が求められた。

1、地方公会計の目的

- ① 説明責任の履行
- ② 財政の効率化・適正化

2、総務大臣通知により

- ① 発生主義・複式簿記の導入
- ② 固定資産台帳の整備
- ③ 比較可能性の確保

2、公会計の体制整備と人材育成について

- ① 地方公会計改革プロジェクト
- ② 公会計改革タスクフォースの設置
- ③ 経営改革推進室(室長含めて3名)
- ④ 資産管理室の設置
- ⑤ 財務書類所管課として会計課

自治体経営の調査研究・行政改革の推進・集中改革プランおよび経営改革プランの遂行・事業仕分けの実施・民間活力・定員適正化・地方公会計改革・庁舎建設手法・公共施設老朽化対策

自治体職員として知っておくべき公会計の実務・自治体行政研究所セミナー
平成31年2月14日から15日

資産管理室（資産管理課・施設再生課、技術職員集約）

全庁における定期的な複式簿記の勉強会・一回ではダメ
参加者は述べ305名

公認会計士による簿記の勉強会

市民に対してわかりやすい財政講座を開催
みんなで担う公共施設再生シンポジウム・東洋大学根本教授
アンケート調査は80%が施設の統廃合に賛成

財務報告書説明会を市民に毎年行なっている。

日々仕訳導入
減価償却費を含む使用料条例

バランスシート探検隊事業

高校生に隊員になってもらい、高校生でもわかる貸借対照表の説明を行うこと。

学校施設の複合化4原則

- ① 学校利用を優先し、教育現場の安全を図る。
- ② 児童と一般の導線を区分する。
- ③ 施設の管理区分を明確化する。
- ④ 特別教室等共用する場合は、利用者委員会等を設置し、適切に管理可能な状態とする。

レクチャーノート・固定資産台帳と橋梁台帳
習志野市の家計簿チェック座談会の開催

公共施設再生基本条例の設定

減価償却費を使用料の算定に含める

ポイント1 使用料の徴収の根拠

ポイント2 減価償却費

ポイント3 建設公債主義

受益者負担の考え方

必需的サービスか選択的サービスか？

公益的で非市場性のサービスか民間でも提供できるサービスか？

行政サービスの値札をつける。自治体ランキング

公共施設更新のための積立

公認会計士による分析結果

公会計の整備が土台となる。その上に公共施設の選択と集中を行う。

自治体職員として知っておくべき公会計の実務・自治体行政研究所セミナー
平成31年2月14日から15日

習志野市公共施設等再生整備基金条例制定し積立を条例化

財務書類4表

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金終始計算書

勘定科目の設定

仕訳・現金取引・現金取引以外・仕訳帳作成・総勘定元帳・合計残高試算表・精算表・財務書類

財務書類の対象となる団体

一般会計・特別会計（公営企業会計）地方公営事業会計
一部事務組合・広域連合・地方独立行政法人・地方3公社・第三セクター

事業用資産とインフラ資産の区分

資産評価及び固定資産台帳の手引き

固定資産台帳の整備目的

- 財務書類作成の基礎となる補助簿
- セグメント情報も合わせて示す。
（行政評価や予算編成に活用）
（公共施設のマネジメントに活用）
- 公有財産台帳との連携（資産番号を共有）

建設仮勘定：固定資産台帳に建設仮番号を付す

振替額算定・計画総事業費×完成分事業量÷総事業量

リース資産・企業会計に準ずるリース会計基準

付随費用・減価償却定額法・総合償却を許容
耐用年数表・減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基本とする。

有形固定資産・評価基準

取得原価が不明のものは再調達価格にて、土地は固定資産税評価額を基礎
連結財務書類の作成目的・資産老朽化比率などの各種財政指標の把握が可能になり、公共施設等のマネジメントに資する。

第三セクター等・出資比率が25%未満は連結の対象としないことも可能。社会福祉法人についても第三セクター等に含める。

連結付属明細書は事務負荷を見ながら。

公会計と施設マネジメントについて同時に総務省からようきゅうされている。本来であれば、固定資産台帳の策定が先。

自治体職員として知っておくべき公会計の実務・自治体行政研究所セミナー
平成31年2月14日から15日

仕訳は日々仕訳が望ましい。期末一括仕訳が現行だろう。
いずれにしても、執行データの一件一件の伝票から複式仕訳によって作成されるべき。
付属明細書は財政課で

事業用資産とインフラ資産・道路・河川・港湾・公園・防災・上水道施設・下水道施設として分類され、農道・林道・漁港。電気ガスがインフラ施設に

徴収不能引当金・再建を3区分に分けて評価
基準モデルでは例外処理であった不能欠損率を用いた引当金の計上方法が原則となった。

官公庁会計の分析は決算カードで
歳入の把握・一般財源・特定財源・自主財源・依存財源
地方交付税の・財源調整機能と財政保障機能

重要な財務分析

1. 将来世代への資産
2. 将来世代の負担割合
3. 借金は？
4. 行政サービスが効率的か？
5. 新たな資産を持つ余裕があるのか？
6. 受益者負担の水準は？

歳入額対資産比率

純資産比率

将来世代負担比率

建設公債主義

地方債の償還可能年数

受益者負担の割合・ $\text{經常収益} \div \text{經常費用} \times 100$

ざっくり分析10指標

1. 人口の推移
2. 住民一人当たりの基準財政需要額
3. 面積1k平米あたりの基準財政需要額
4. 基準財政需要額に対する地方税の充足率
5. 住民一人当たりの負債額
6. 住民一人当たりの資産の更新費用リスク
7. 住民一人当たりの行政コスト
8. 住民一人当たりの資金収支状況
9. 負債比率
10. 有形固定資産減価償却率

考察： 公会計改革を進めるとともに、議員選出監査委員を廃して専門家による監査委員を選出しなければならない。

公共施設整備計画や総合計画などの策定には、公会計改革を通して財務部門を強化する必要がある。そもそも、経常収支比率が高く財政が硬直化している魚津市であるからなおさらそれが必要だと考える。特に、行政キャッシュフロー計算書などで中短期的な資金繰り計画がないと、産婦人科クリニック事業の資金計画も見えにくくなり事業を中断しなければならない局面を回避できなくなる。

昨年の公共施設整備改変特別委員会の視察で習志野市の公共施設白書策定の状況を学んできた。そして奇しくも、自治体行政研究所セミナーで、元習志野市会計管理者の宮澤正泰氏によるこの公会計の実務を学ぶことができたことは貴重なものであった。というのも、習志野市の公共施設白書作成を担われた吉川清志氏は、今回のセミナーの講師の宮澤正泰氏の上司にあたったとのことであり、習志野市が全国に先駆けて先進事例となった公共施設白書の作成は、吉川清志氏がさきに手掛けられた公会計改革のベースがあって初めてできた作業であるとのことが学べたからである。財務的な基礎がいかに大切かということがこのことからわかるのである。

公会計改革は小規模自治体にとって非常に作業負荷が大きいものとはなる。にもかかわらず総務省は公会計改革の推進を課してきているわけだ。この点を宮澤先生に伺ったところ、総務省の意向としては、より市町村合併を進めるための施策ではないかとのことであった。魚津市の公共施設整備計画の見直しと第四次総合計画の策定は公会計改革に取り組む良い契機となることは間違いないだろう。

また、魚津市の監査委員制度について昨年度の魚津市議会で質問し指摘したことだが、監査体制をより強化すべきだということだ。地方自治法では監査委員を3名選出することが規定されているが、おおむねその構成は市民の中から識見者を1名、税理士や会計士の専門職から1名、議員から1名を選出することとなっているが、わたくしは議員選出監査委員を専門家に変えることを提案したところだ。自治体監査とは町内会の会計監査のように、通帳と出納の付け合せのチェック作業だけをいうのではなく、専門的立場からその自治体の財政全般について分析する役割をいうのである。そうであれば、専門家の視点からの監査が必須となることは言うまでもない。議員選出監査委員はこの際排して専門家を入れるべきである。

魚津市の監査委員には税理士や会計士の資格を持つ方が一人もいないということだとわかり愕然とした。また監査報告書も平成29年度と30年度のものは一部しかホームページで公表されていないこともわかり、監査体制もより強化することが喫緊の課題である。

以上